＜第11回政策討論会発表資料＞

岐阜県の雇用都市圏別経済循環構造

平成２０年3月１９日

岐阜県の将来構想研究会

研究員　中野嘉章

※本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」における研究の途中過程として、現状認識を考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

ここで分析したいこと

○各雇用都市圏が、どれくらい売上を計上し、
そのうちどれくらいが個人（給料）と会社（利益）に回っているのか。

➡ 産出額、分配所得等

○それぞれの雇用都市圏は、
どの産業が得をし、（域外との取引収支が黒字）
どの産業が損をしているのか（　　〃　　赤字）

➡ 取引収支（移出額ー移入額）

使用する主な用語

○産出額：1年間に生産された商品（モノ・サービス）の評価額。
（民間企業で言うところの売上額に近い）

○生産額：商品（モノ・サービス）の生産に伴い、発生した付加価値額（民間企業で言うところの粗利益に近い）。

○移出額：モノやサービスがどれだけ域外に出荷されたのか。

○移入額：　　〃　　をどれだけ域内に入荷したのか。

○分配所得：生産活動の結果、雇用者と企業が得た利益。
（従業員の給与＋企業の営業利益に近い）

用語のイメージ（例：岐阜県）

<table>
<tr><td colspan="3">産出額（　売上額）　　１３６，５９６億円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>原材料購入費等　　６２，１０３億円</td><td colspan="2">総生産額（　粗利益）　　７４，４９３億円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>固定資本減耗等
２１，８２９億円</td><td>分配所得（　給与＋営業利益）※
５２，６６４億円</td></tr>
</table>

※県民経済計算では「要素所得」と標章している。

なぜここで取引収支？

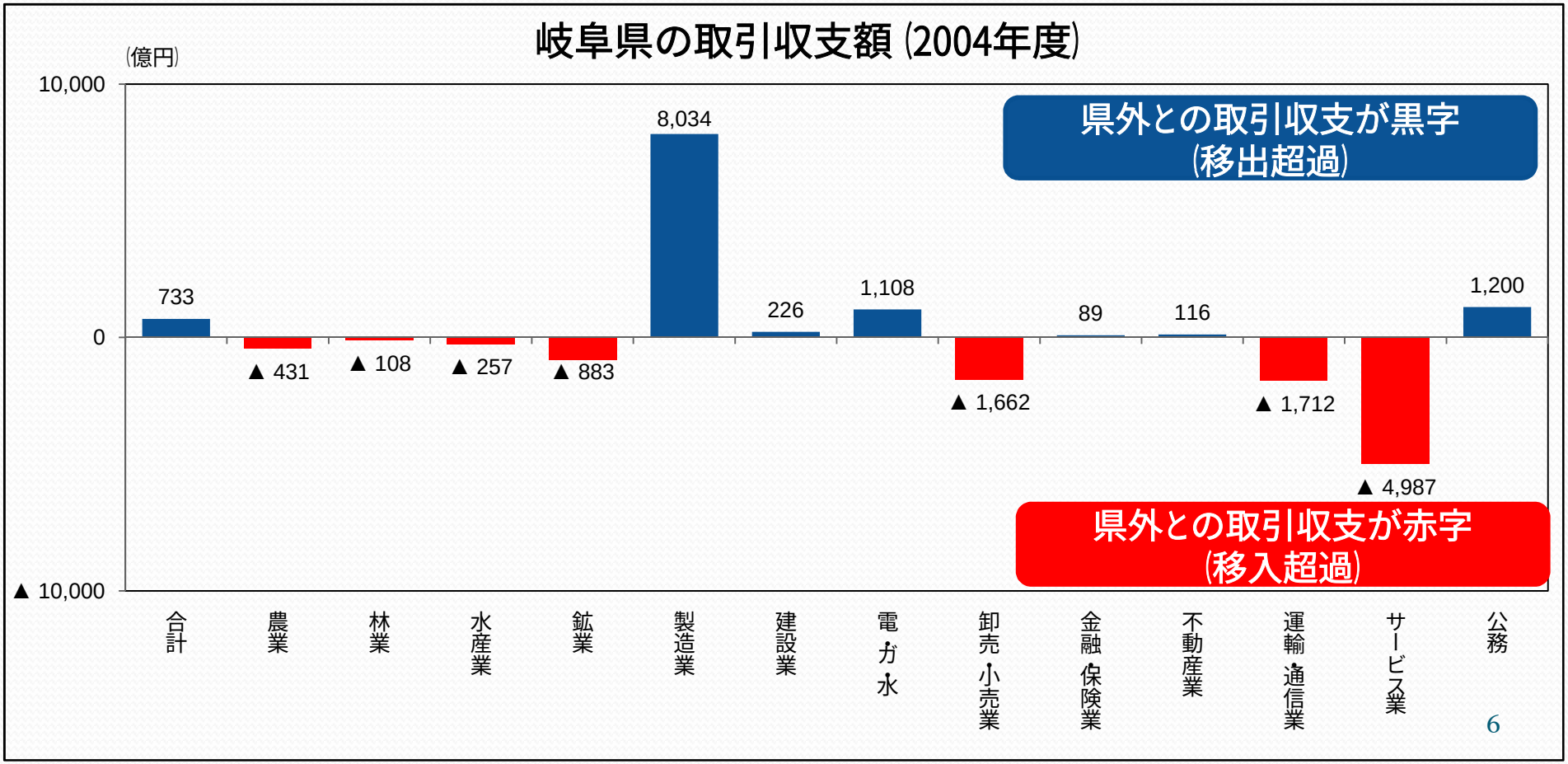
○今後、人口減少に伴い、県内需要が減少することはほぼ確実。

○減少する県内需要を少しでも補うためには、
外需をいかに捕らえるか（外貨をいかに稼ぐか）
がキーポイント！

○まずは、経済圏（　雇用都市圏）別に現状を把握していこう。（地域別の特色が分かるかも・・・）

岐阜県の取引収支(2004年度)

○県全体では、製造業が外貨を多く稼いだことから黒字。
○一方、一次産業（▲796億円）、三次産業（▲5,848億円）は赤字。



取引収支で特殊な解釈が必要な産業

以下の産業については、概ね下記のように解釈。

○建設業：他県に比べ、公共投資が相対的に多いか少ないか

［　全都道府県から国に集められた税金が、ある県に多く投資されたら、移出超過になる。（例：高速道路）］

○金融・保険業：県外居住者による県内の窓口利用（　移出）
県内居住者による県外窓口利用（　移入）の差

○不動産業：物件の管理業者が県内か県外か

○公務：他県に比べ、公費支出が相対的に多いか少ないか

雇用都市圏とは・・・・

○居住地と就業地に着目し設定された都市圏。

○「中心都市」と「周辺都市」によって構成される。

中心都市：原則、人口集中地区人口（DID）の人口1万人以上の都市

周辺都市：中心都市に通勤する就業者の割合が、全体の10％以上の都市

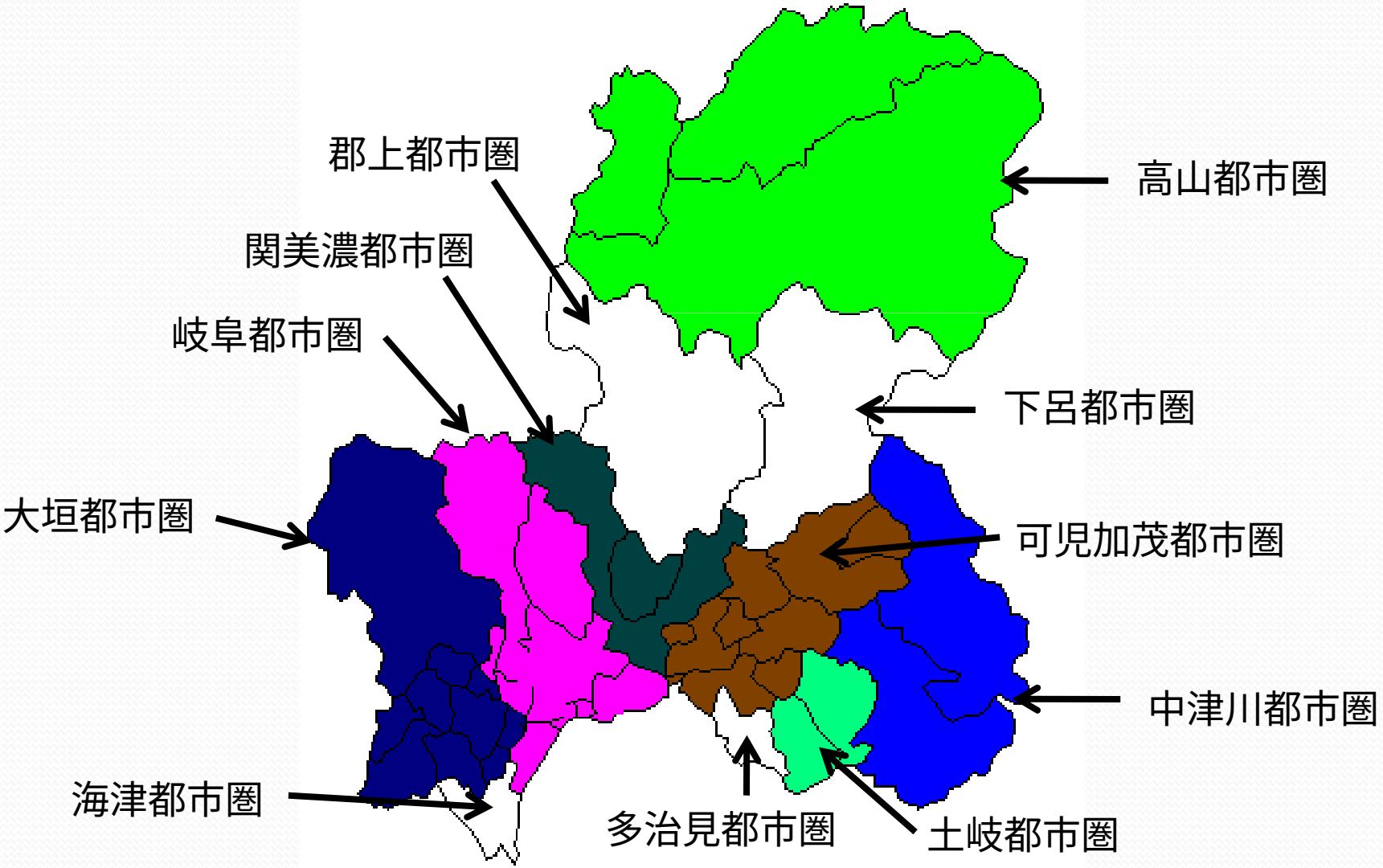
【例外】

○多治見市は名古屋都市圏に該当するが、ここでは単独の都市圏として扱う。

○白川村は、ほぼ全員が村内に通勤している。本分析では県内の全市町村を網羅することも目的であるため、最も関係の深い高山都市圏に組み込む。

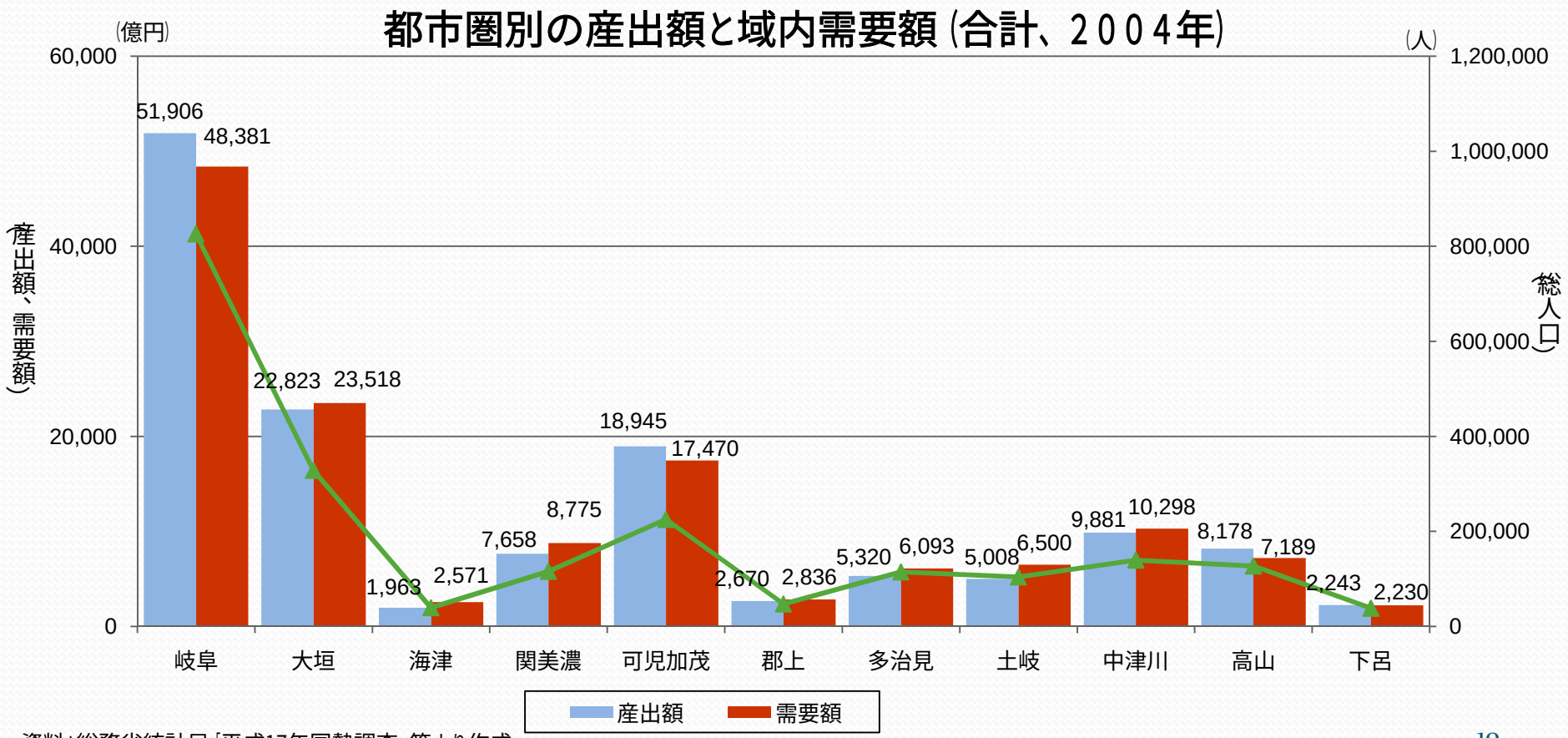
○その他上記の定義に当てはまらない都市は、単独の都市圏として扱う。

県内の雇用都市圏


郡上都市圏
関美濃都市圏
岐阜都市圏
高山都市圏
下呂都市圏
大垣都市圏
可児加茂都市圏
中津川都市圏
海津都市圏
多治見都市圏
土岐都市圏

産出額と域内需要額

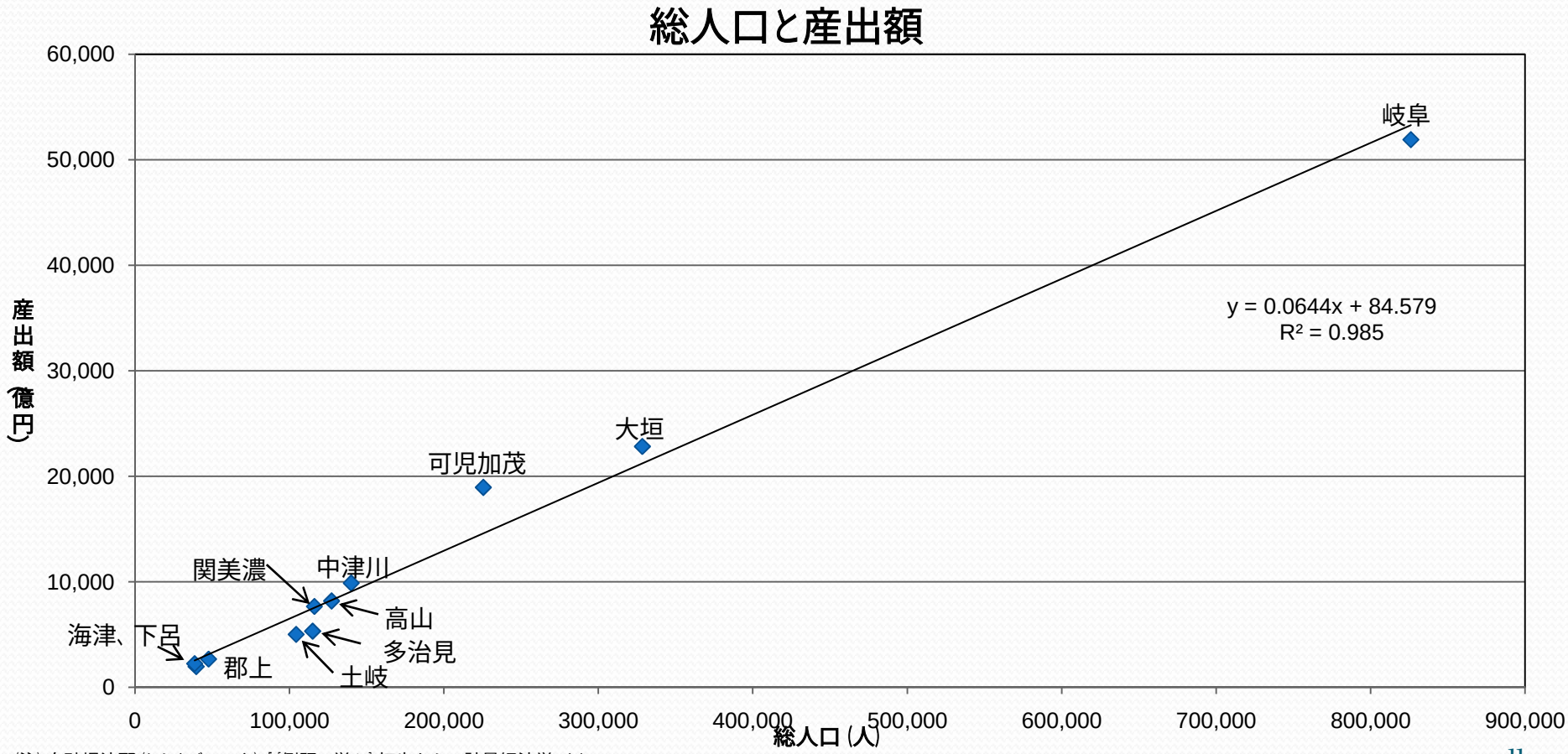
○産出額及び域内需要額は、その都市圏の総人口にほぼ比例。
○産出額＞需要額なら取引収支が黒字。産出額＜需要額なら取引収支が赤字である。



資料：総務省統計局「平成17年国勢調査」等より作成

【参考】総人口と産出額

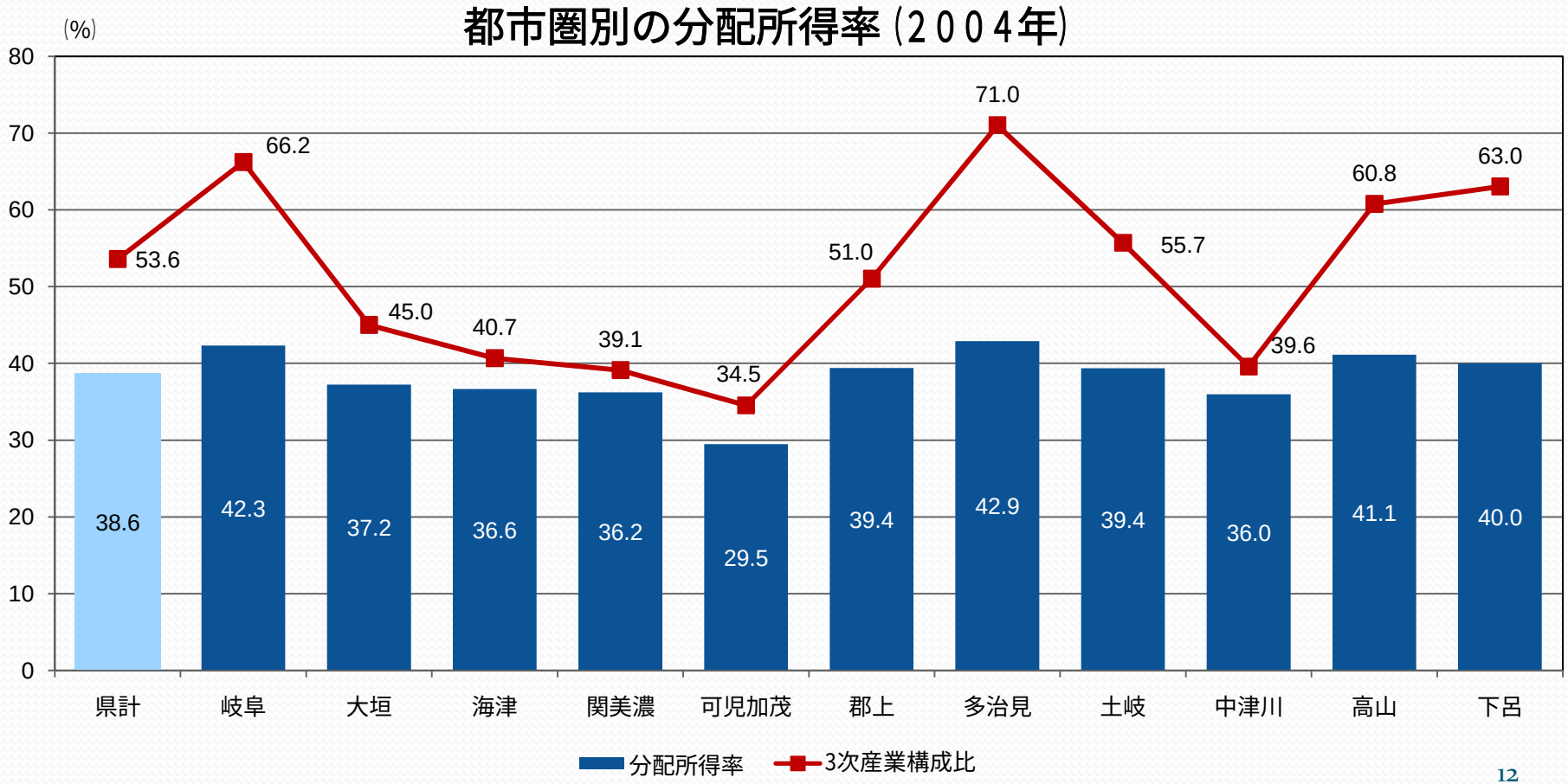
○総人口と産出額には正の相関関係が認められる。
（相関係数は0.992。サンプル数が１２の時0.576以上で相関関係が認められる。（注））



（注）白砂堤津耶（しらさごてつや）「［例題で学ぶ］初歩からの計量経済学」より

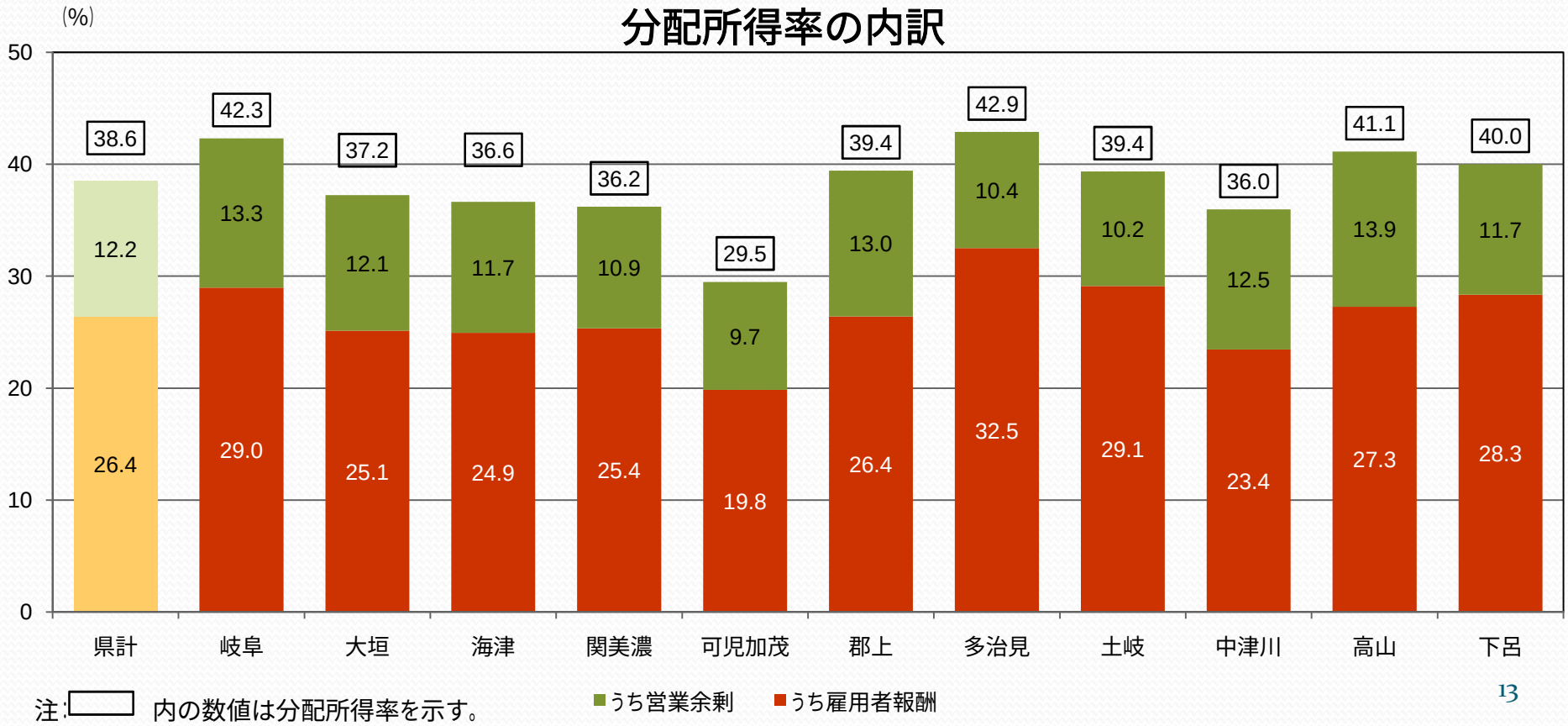
雇用者と企業にどれくらい還元されたのか

○全体の産出額に占める第3次産業の割合が高い都市圏は分配所得率も高い。
労働集約型産業が多いため、労働者への給与支払総額が高くなるためと思われる。



分配所得率の内訳

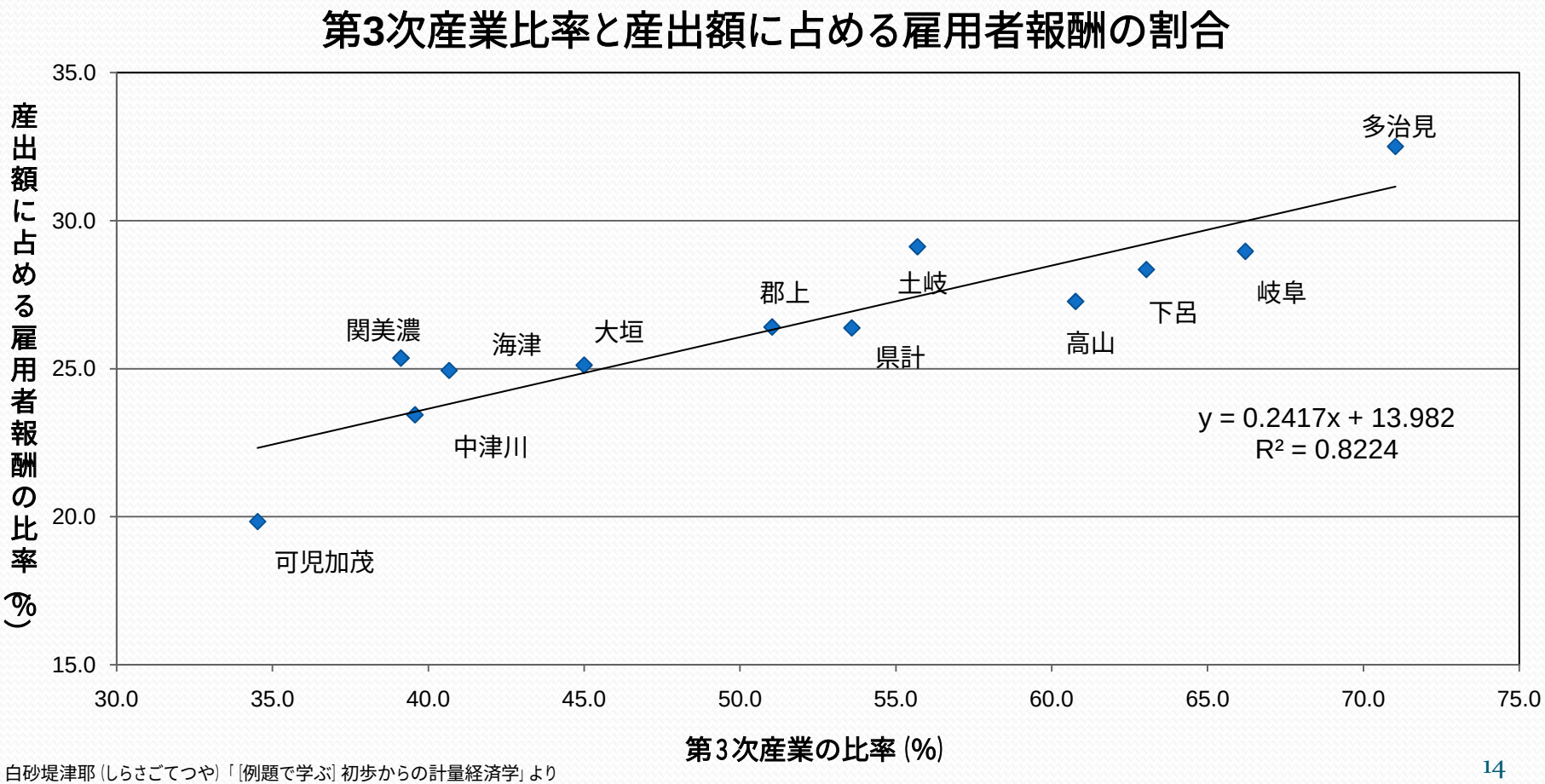
○営業余剰の比率は都市圏ごとに大きなバラツキはみられない。
　一方、雇用者報酬の比率は都市圏ごとにバラツキがみられ、この値が高いほど分配所得率も高くなることがわかる。



注：□内の数値は分配所得率を示す。

【参考】第三次産業比率と雇用者報酬比率

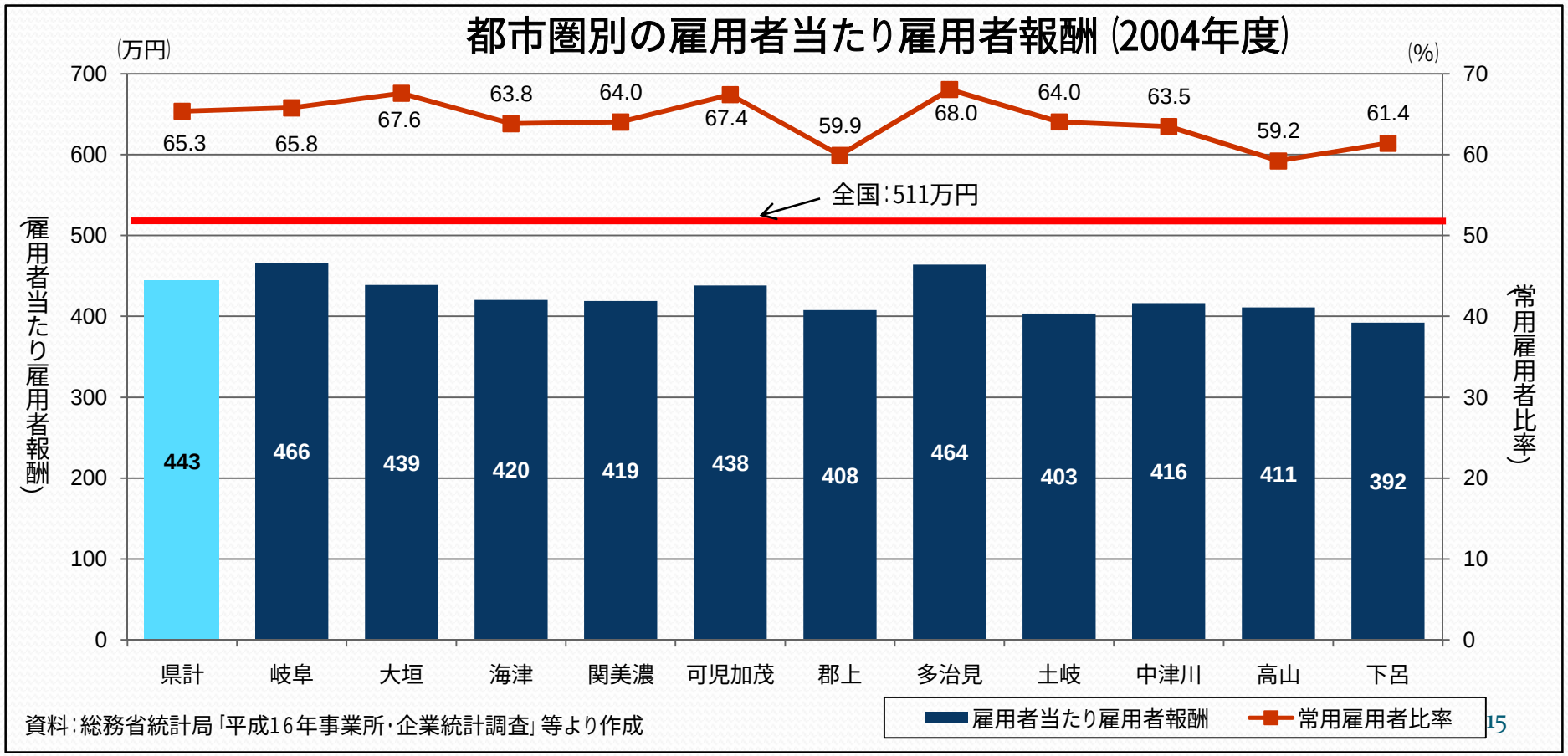
○第3次産業の比率と雇用者報酬の比率には正の相関関係が認められる。
（相関係数は0.907。サンプル数が１２の時0.576以上で相関関係が認められる。（注））



（注）白砂堤津耶（しらさごてつや）「［例題で学ぶ］初歩からの計量経済学」より

雇用者当たり雇用者報酬

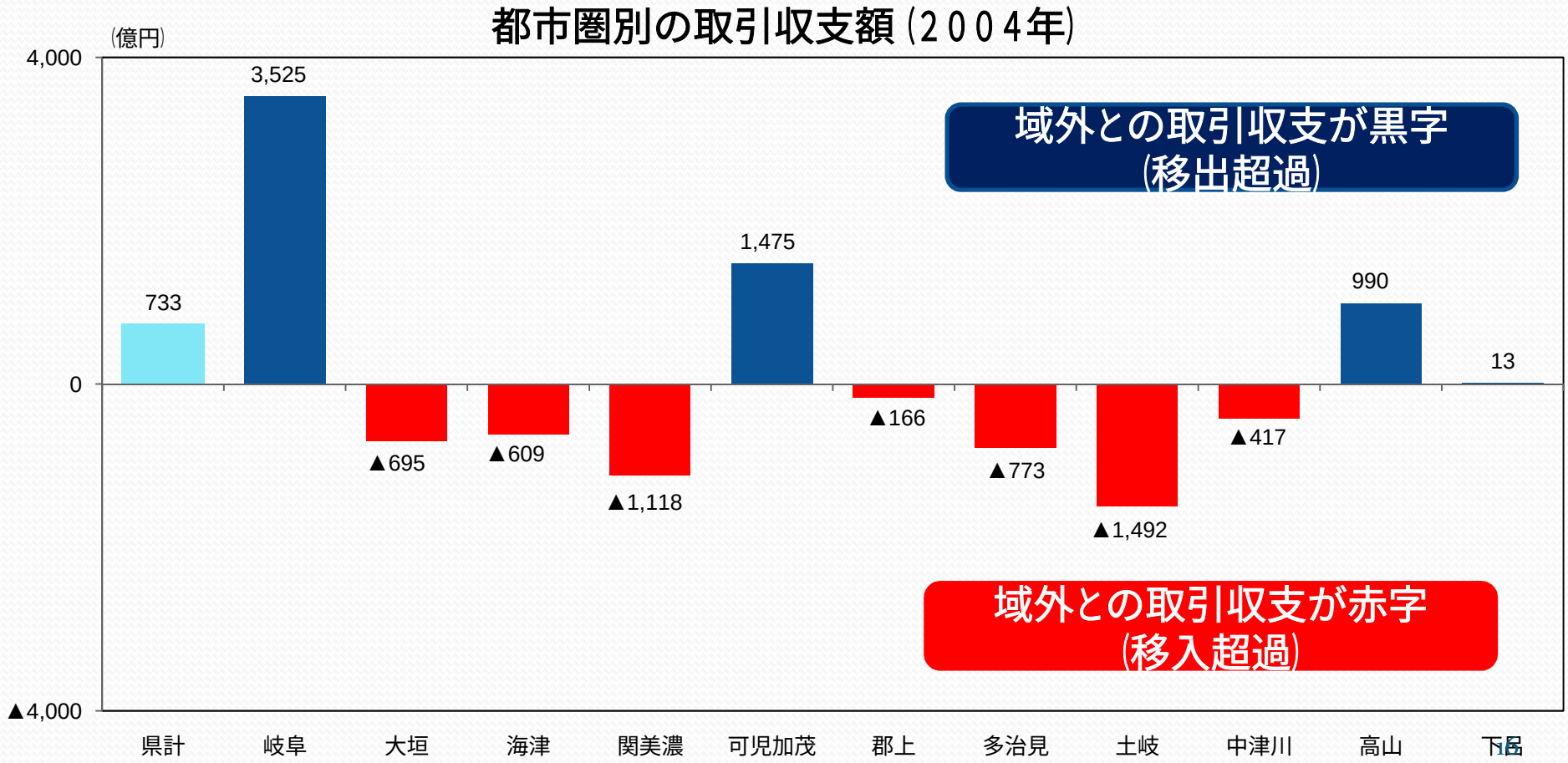
○全ての都市圏が全国水準を下回る。
県の水準を上回ったのは、岐阜、多治見の2都市圏。
多治見都市圏は常用雇用者比率が高いことが、県水準を上回った要因と思われる。



資料：総務省統計局「平成16年事業所・企業統計調査」等より作成

取引収支（移出額－移入額）

○県都が属する**岐阜都市圏**、工作機械や電気機械など市場が広い産業を有する**可児加茂都市圏**、観光地として有名な**高山都市圏**、**下呂都市圏**の取引収支が黒字。



都市圏別経済循環構造
(2004年度)

都市圏を各グループに区分

Ⅰ１次産業型：１次産業が黒字

Ⅱモノづくり型：製造業の従業者当たり黒字額が県(403万円)を上回る

Ⅲサービス産業型：３次産業が黒字

Ⅳ複合型：Ⅰ～Ⅲの要素を複数もつ

Ⅴ移入依存型：一次～三次が全て赤字

グループ別に見た都市圏

Ⅰ１次産業型：海津、郡上

Ⅱモノづくり型：大垣、関美濃、可児加茂

Ⅲサービス産業型：岐阜、多治見

Ⅳ複合型：中津川（Ⅰ，Ⅱ）、高山（Ⅰ，Ⅲ）、
下呂（Ⅰ，Ⅲ）

Ⅴ移入依存型：土岐

Ⅰ１次産業型都市圏の経済循環構造

海津都市圏
郡上都市圏

海津都市圏の経済循環構造

域内産出額： 1,963億円

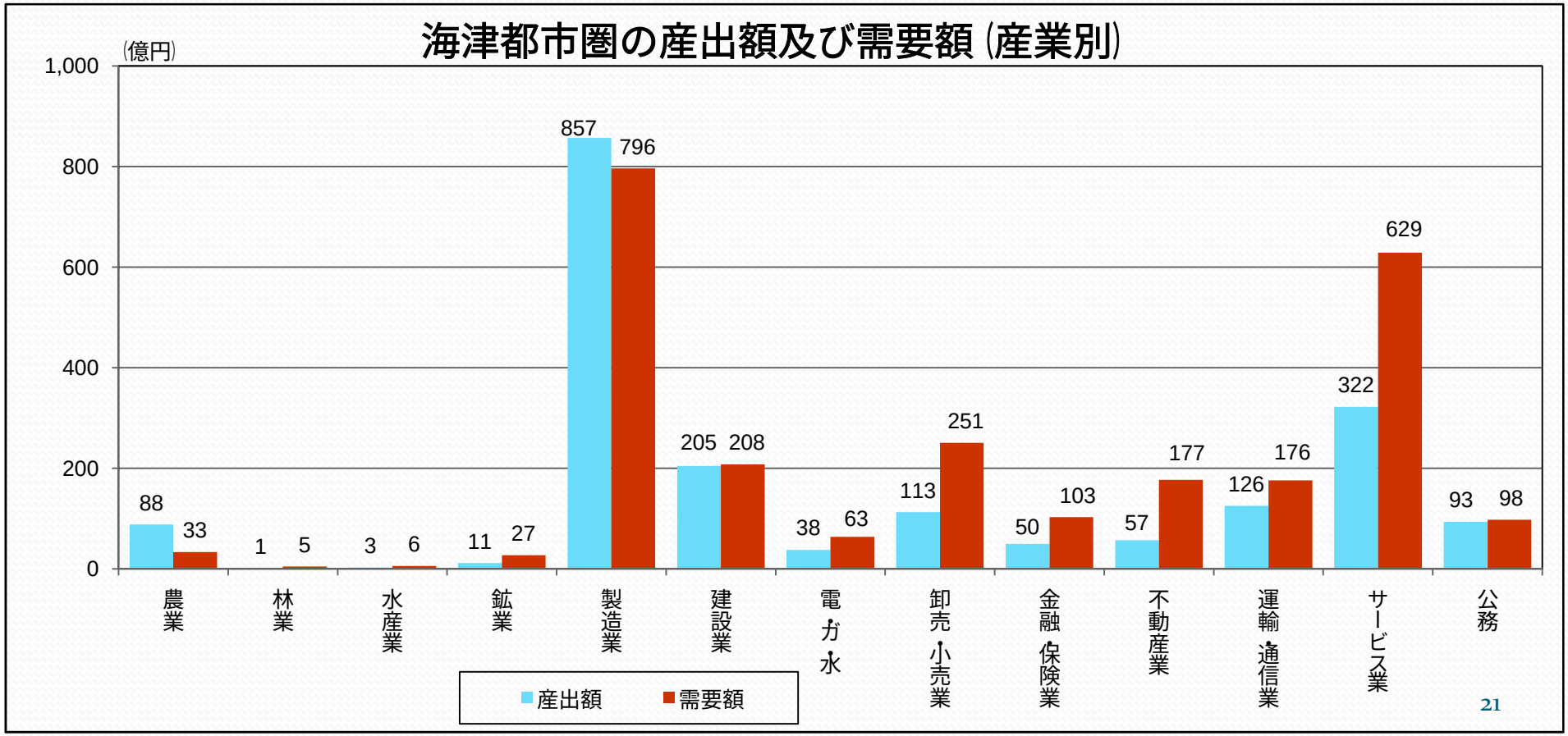
域内需要額： 2,571億円
純移出入額： ▲609億円

原材料等： 1,243億円

分配所得： 719億円

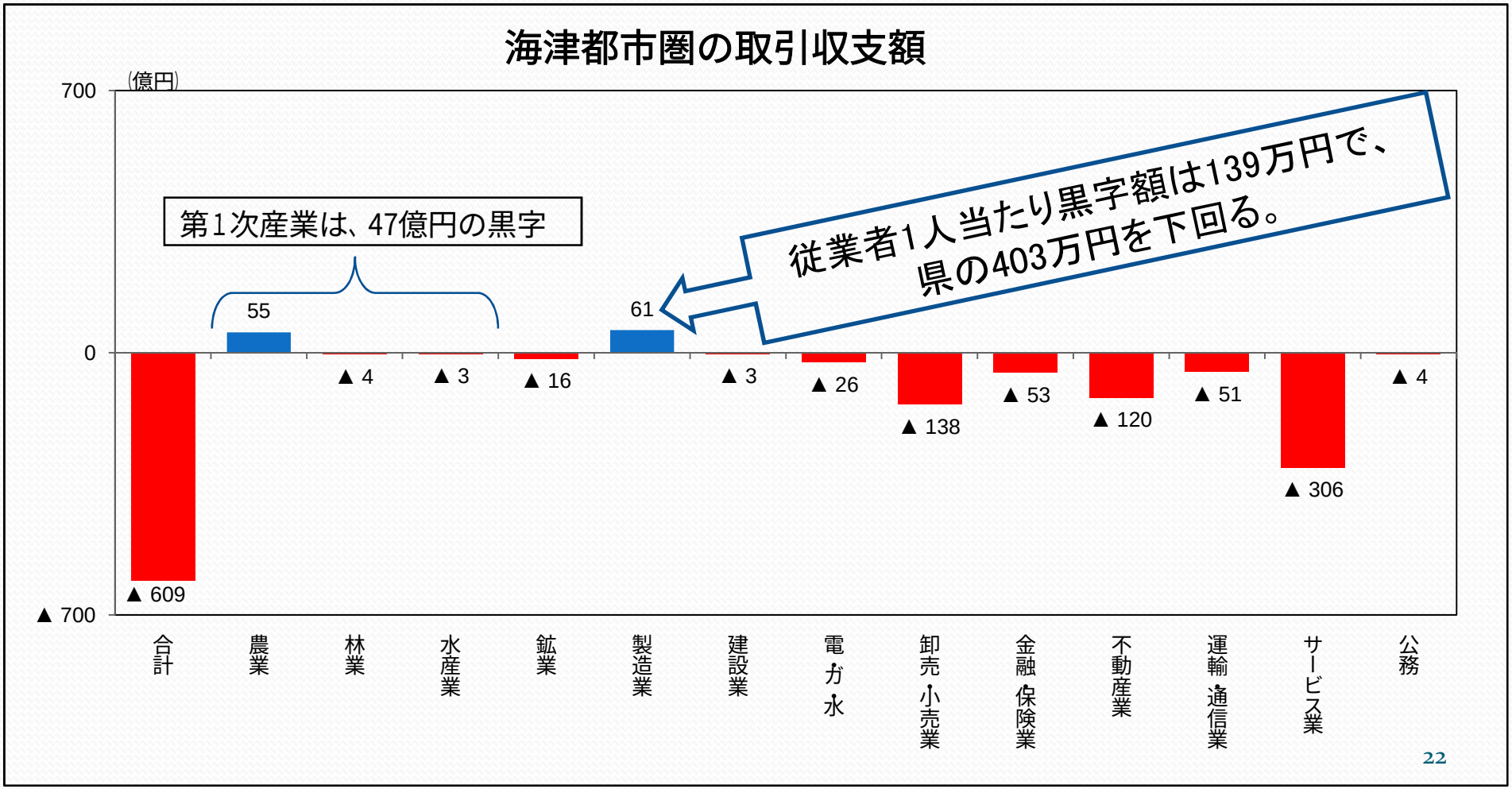
営 業 余 剰： 230億円

雇用者報酬： 490億円
（県内）



海津都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・農業（トマトやキュウリなどが主力）及び製造業（金属製品や一般機械などが主力）のみ黒字（移出超過）。



郡上都市圏の経済循環構造

域内産出額： 2,670億円

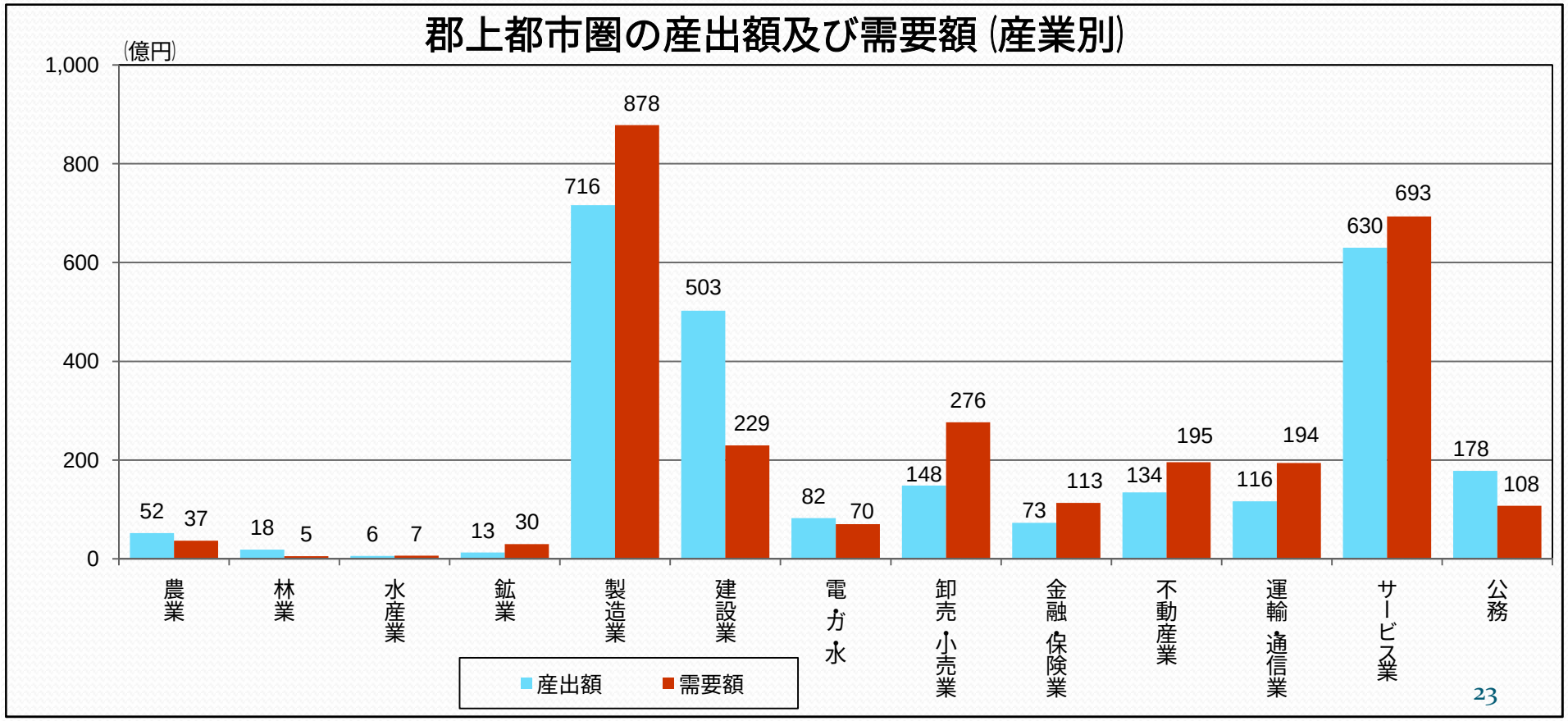
域内需要額： 2,836億円
純移出入額： ▲166億円

原材料等： 1,618億円

分配所得： 1,053億円

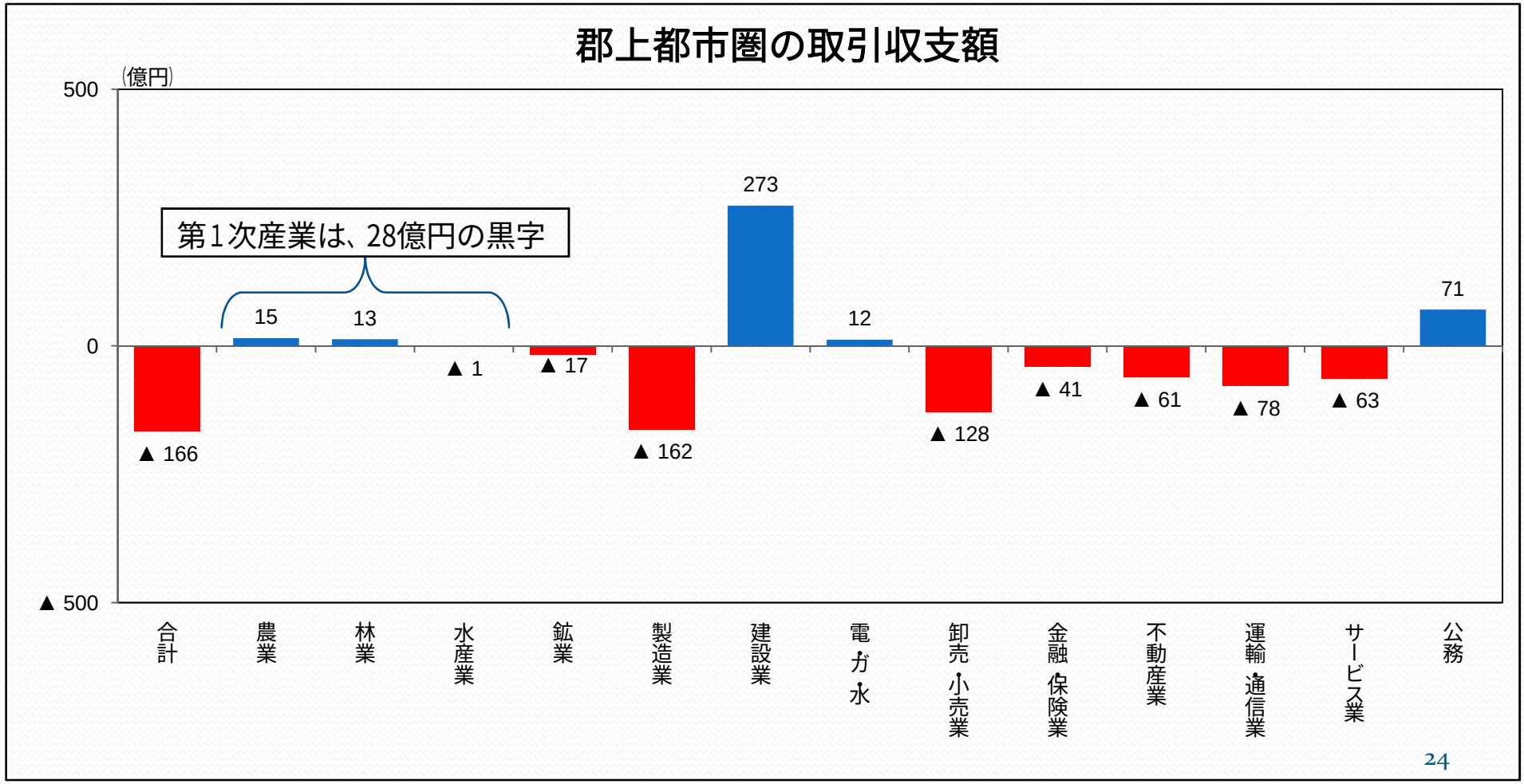
営 業 余 剰： 348億円

雇用者報酬： 705億円
（県内）



郡上都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・肉用牛やだいこんなどが主要品目の農業や、林業が黒字。
・建設業も黒字（東海北陸道の2車線化工事等が影響か？）。



II モノづくり型都市圏の経済循環構造

大垣都市圏
関美濃都市圏
可児加茂都市圏

大垣都市圏の経済循環構造

域内産出額：22,823億円

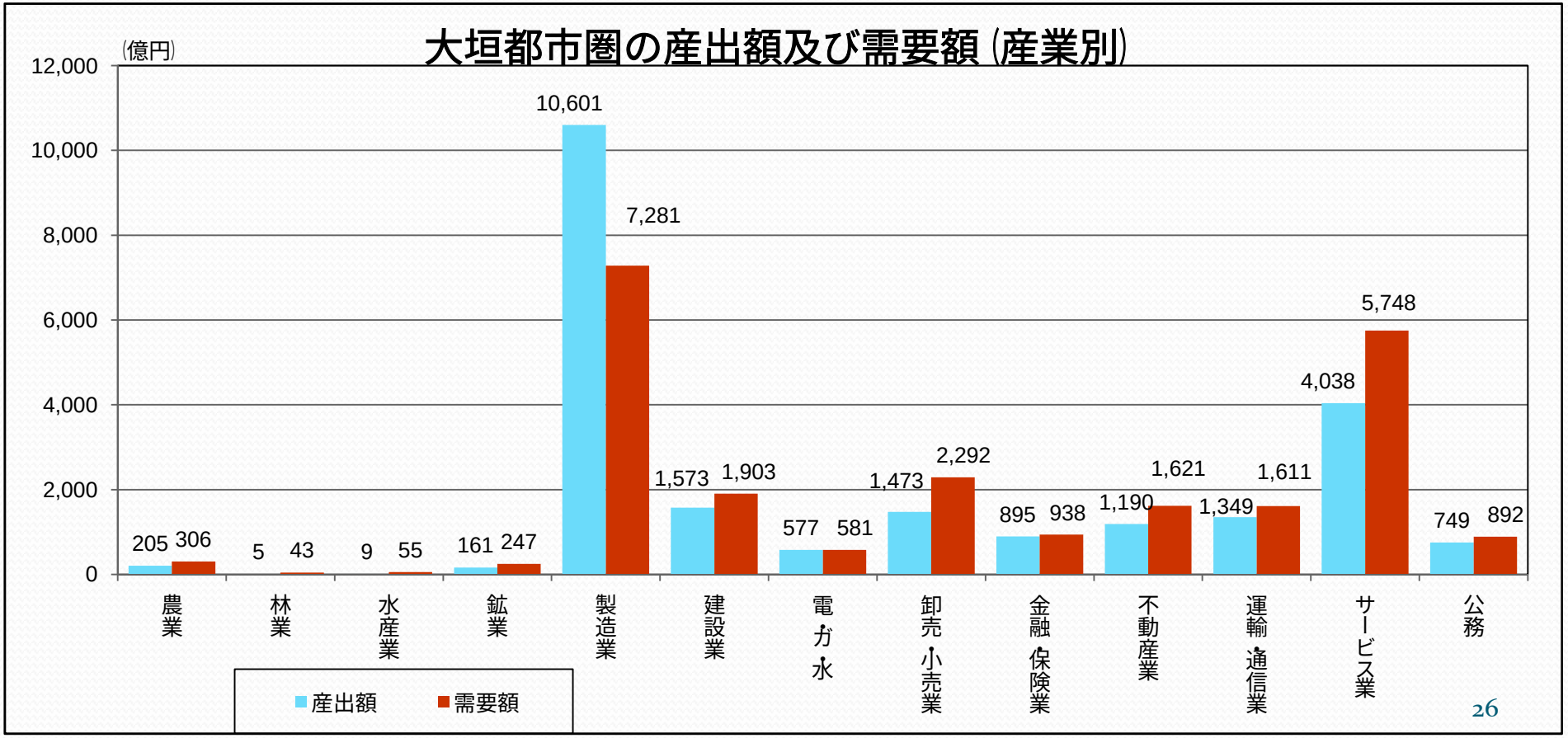
域内需要額：23,518億円
純移出入額：　▲695億円

原材料等：14,323億円

分配所得：　8,500億円

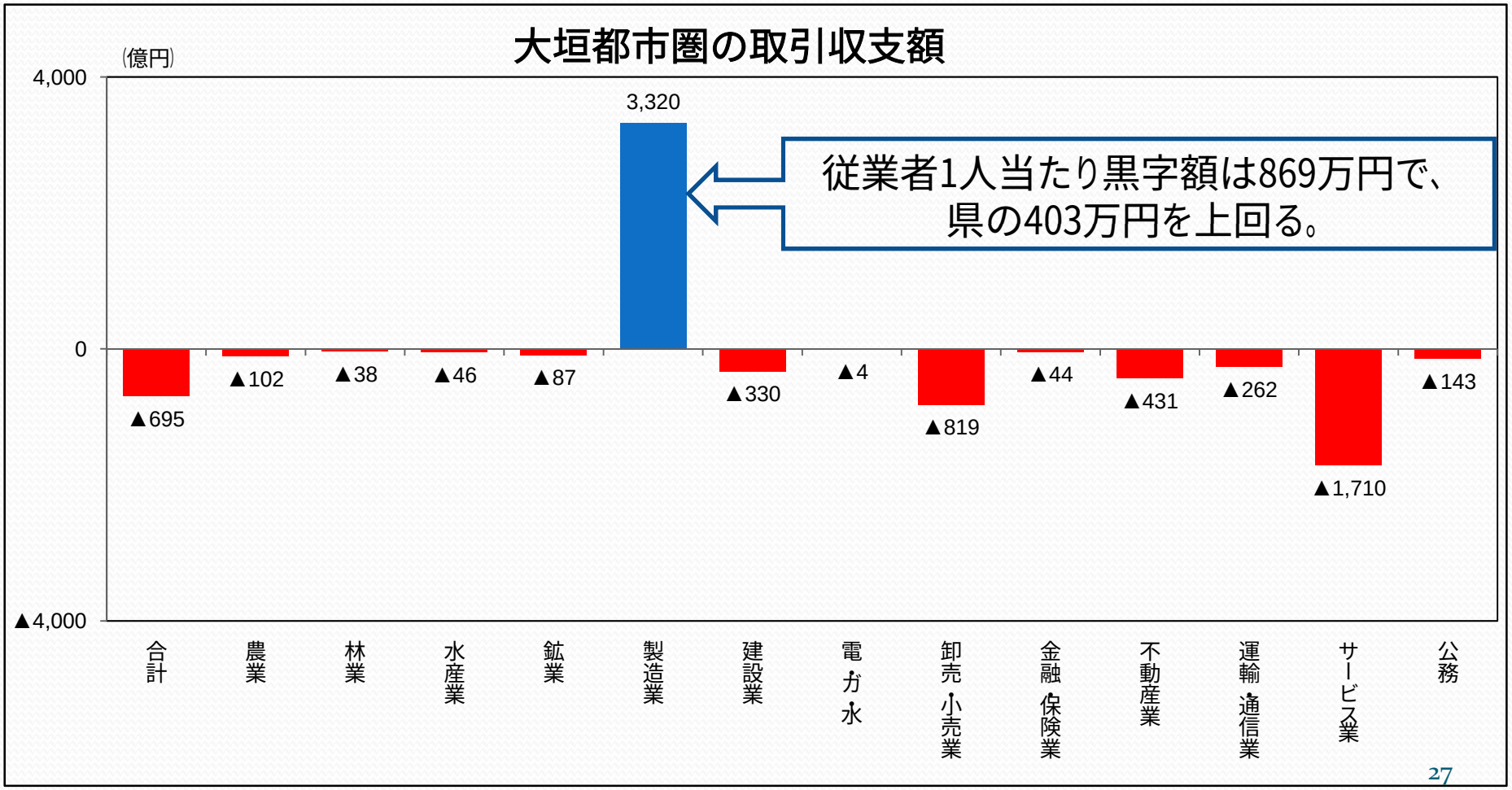
営 業 余 剰：　2,767億円

雇用者報酬：　5,733億円
（県内）



大垣都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・電子部品やファインセラミックスなどを中心に、製造業が大きく黒字。
・製造業以外の産業はすべて赤字。



関美濃都市圏の経済循環構造

域内産出額： 7,658億円

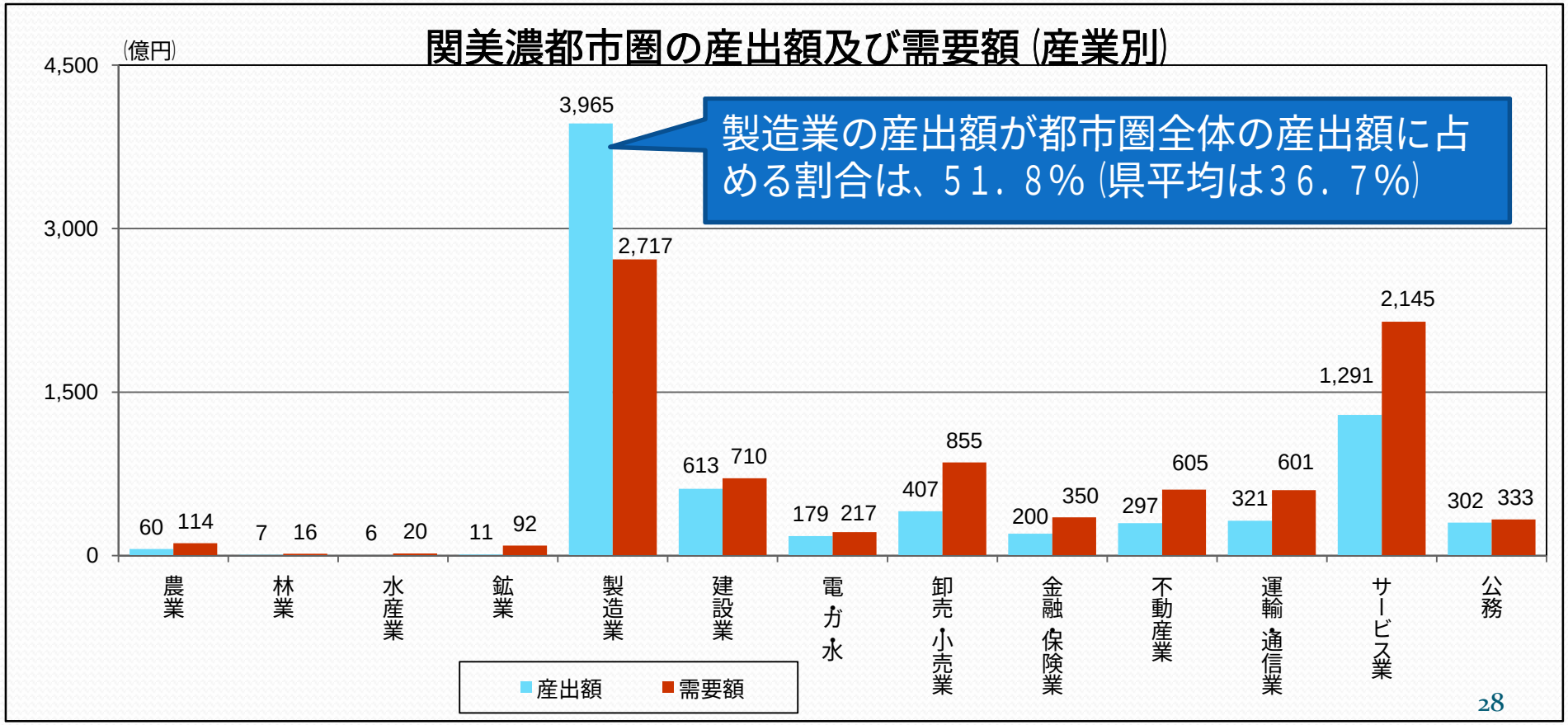
域内需要額： 8,775億円
純移出入額：▲1,118億円

原材料等： 4,884億円

分配所得： 2,773億円

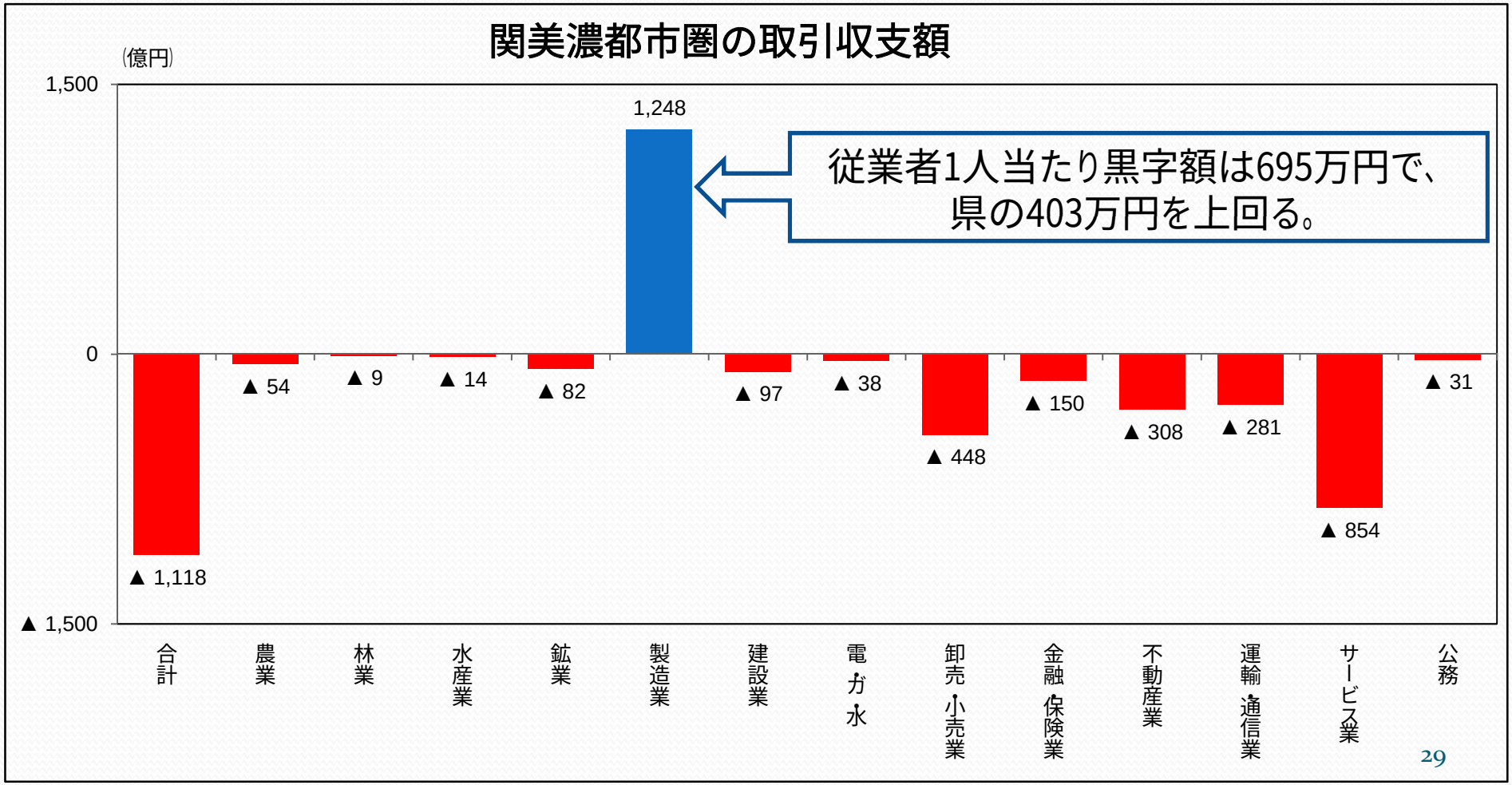
営 業 余 剰： 832億円

雇用者報酬： 1,942億円
（県内）



関美濃都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・刃物（関市）や一般機械（美濃市）などを中心に、製造業が黒字。
・製造業以外の産業はすべて赤字。



可児加茂都市圏の経済循環構造

域内産出額：18,945億円

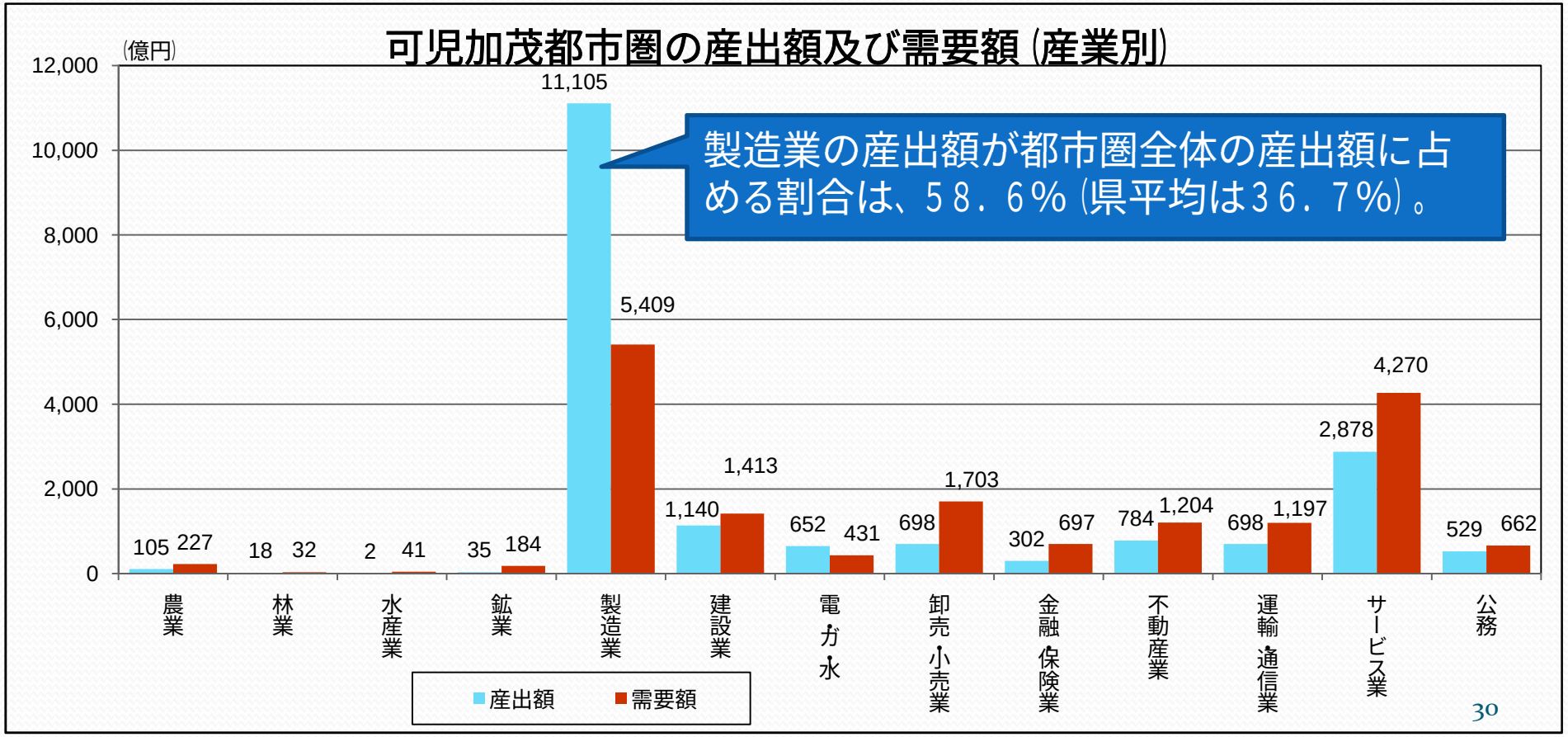
域内需要額：17,470億円
純移出入額：　1,475億円

原材料等：13,358億円

分配所得：　5,588億円

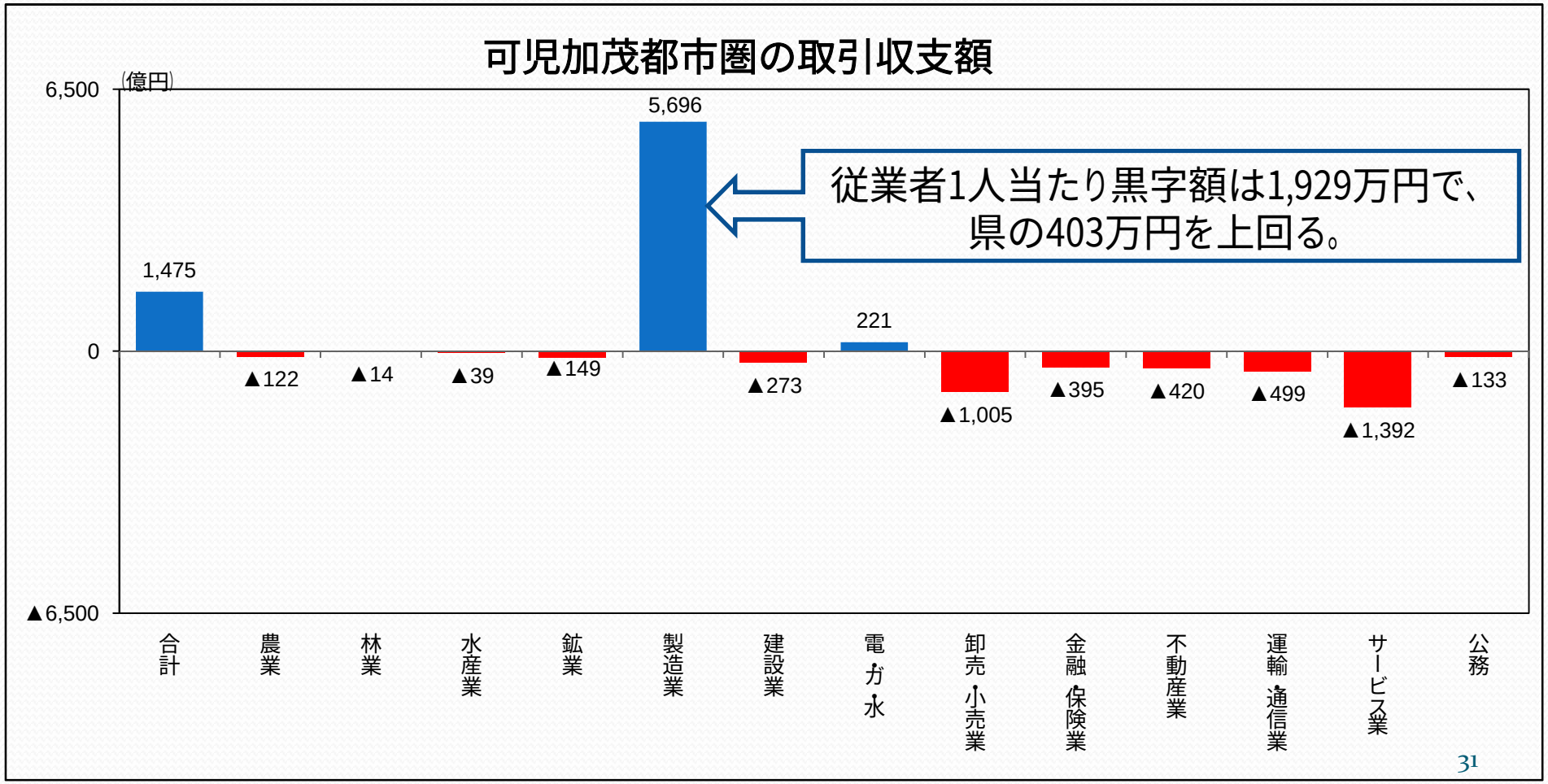
営 業 余 剰：　1,829億円

雇用者報酬：　3,759億円
（県内）



可児加茂都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が黒字。(移出超過)
・工作機械や電機部品、自動車用部品などを中心に、製造業が大きく黒字。
・発電所(下麻生、新上麻生など)などの影響で、電・ガ・水も黒字。



III サービス産業型都市圏の経済循環構造

岐阜都市圏
多治見都市圏

岐阜都市圏の経済循環構造

域内産出額：51,906億円

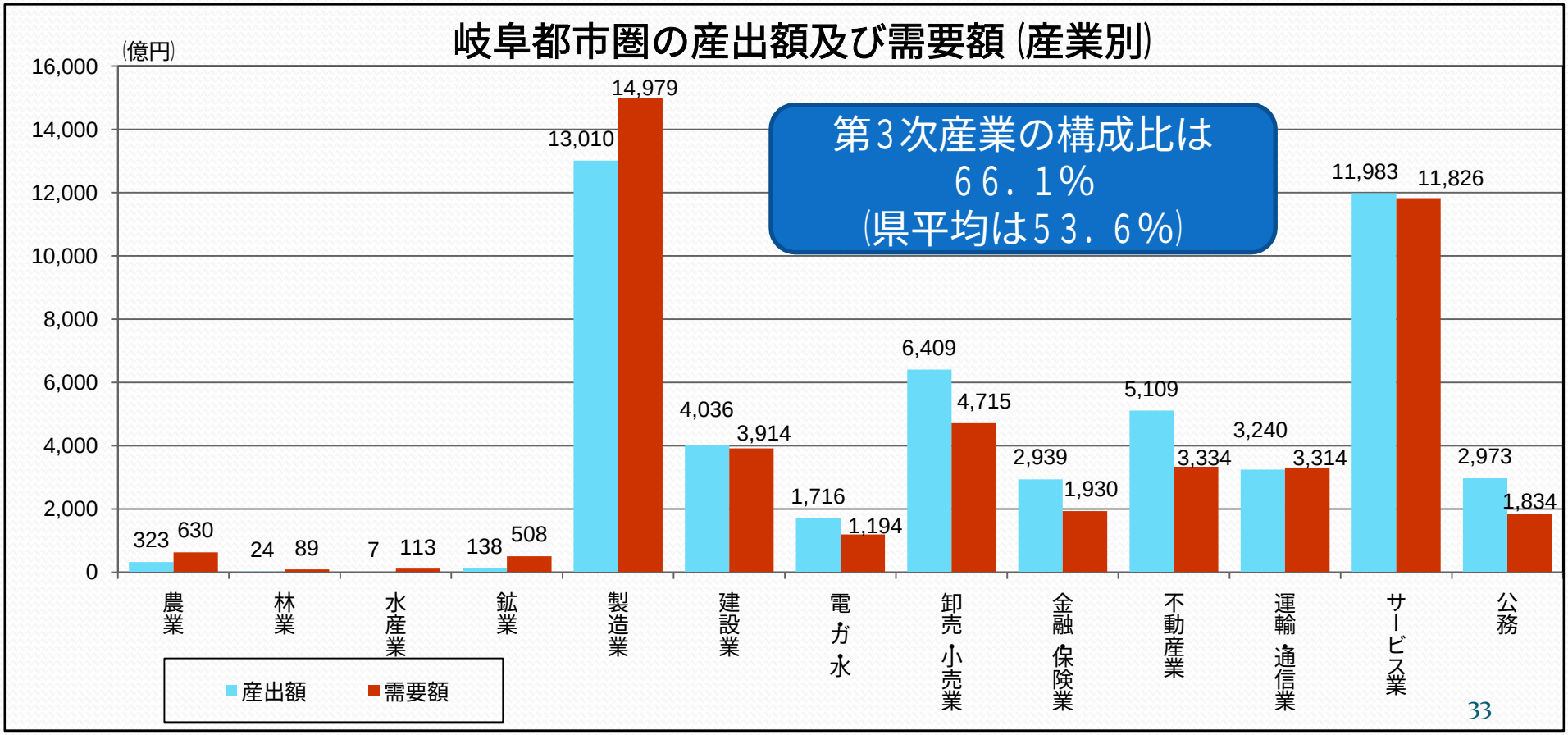
域内需要額：48,381億円
純移出入額：　3,525億円

原材料等：29,944億円

分配所得：21,962億円

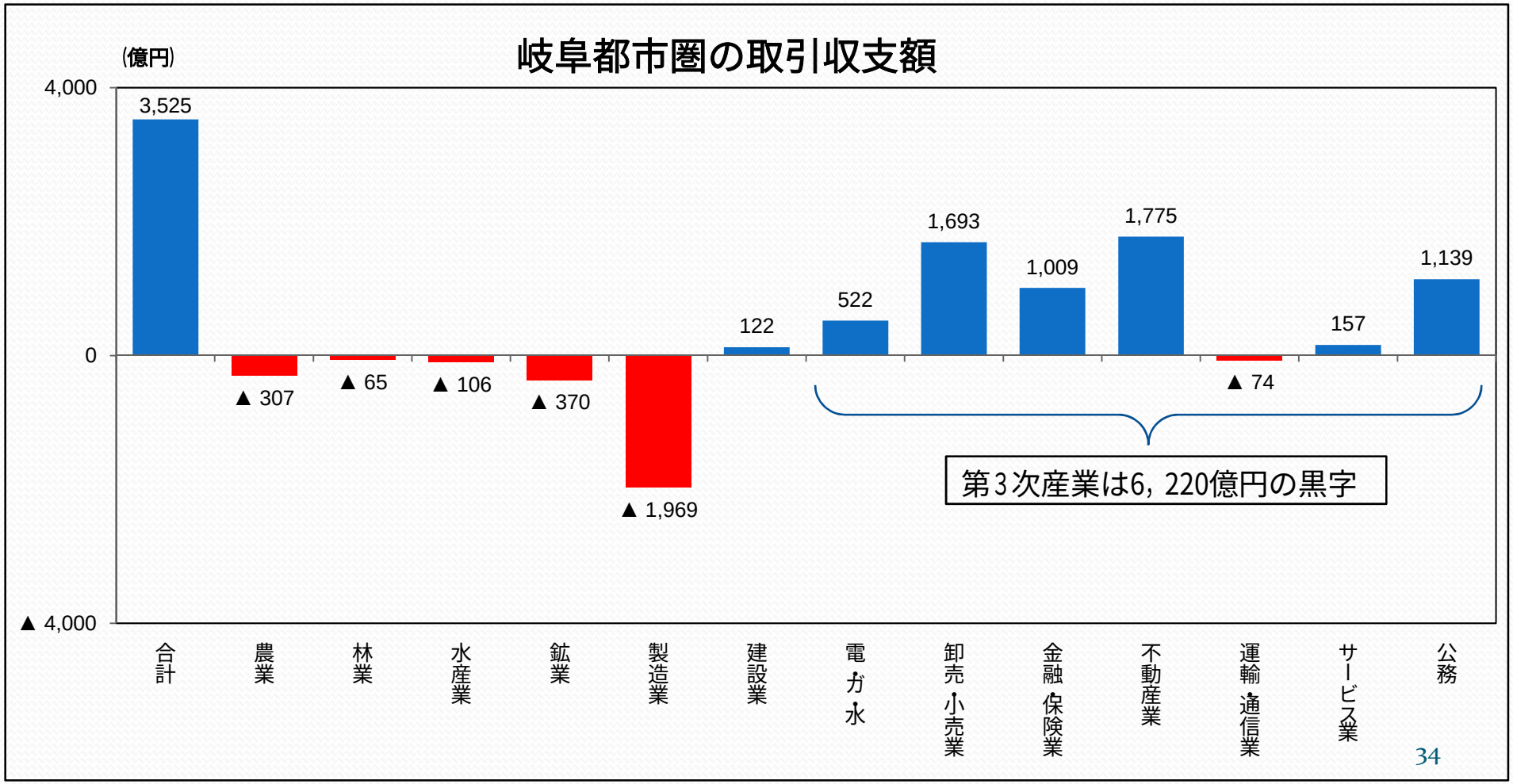
営 業 余 剰：　6,928億円

雇用者報酬：15,034億円
（県内）



岐阜都市圏の取引収支

◯都市圏全体では、域外との取引収支が黒字（移出超過）。
・卸売・小売業や不動産業などが、第3次産業の黒字を牽引（県都岐阜市の影響か？）。
・製造業を中心に第1，2次産業は赤字。



多治見都市圏の経済循環構造

域内産出額： 5,320億円

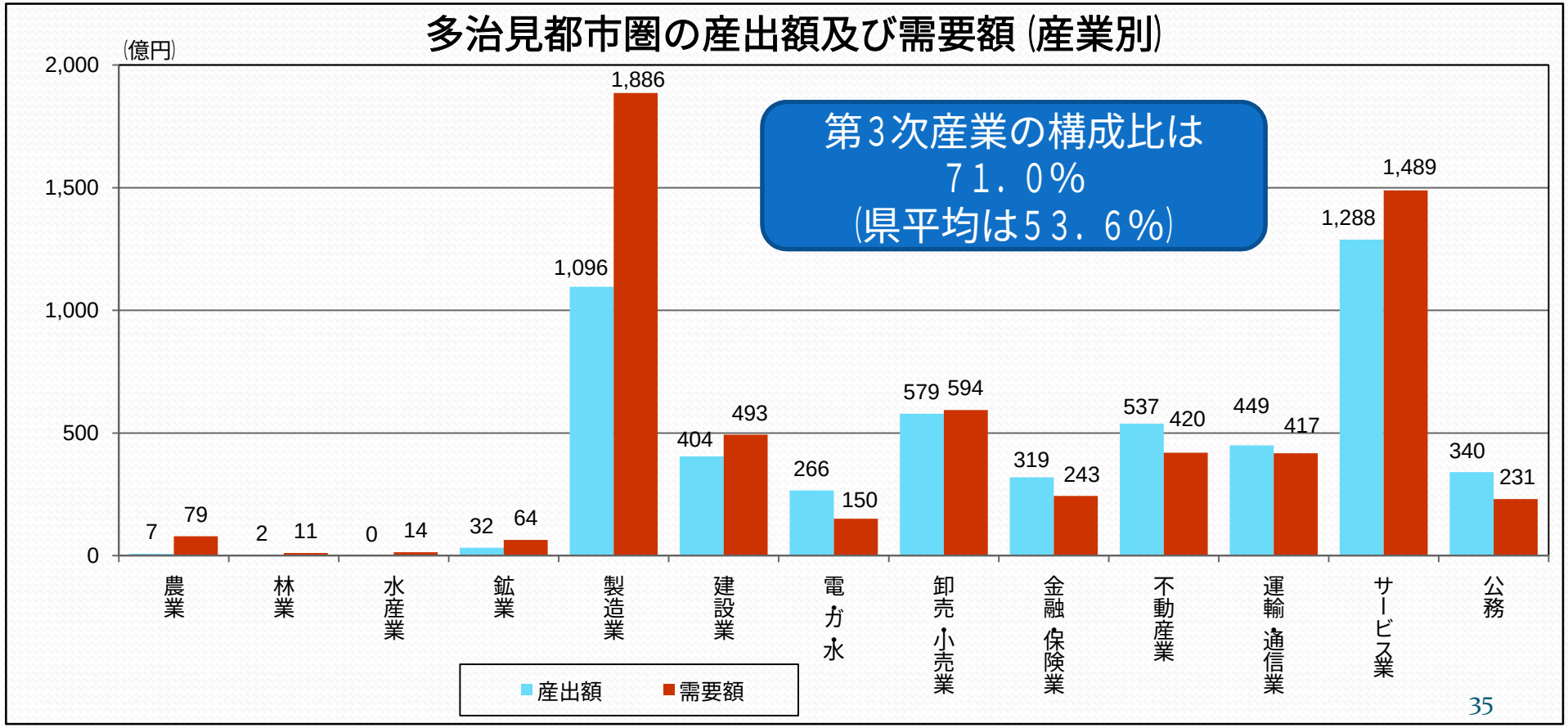
域内需要額： 6,093億円
純移出入額： 773億円

原材料等： 3,038億円

分配所得： 2,282億円

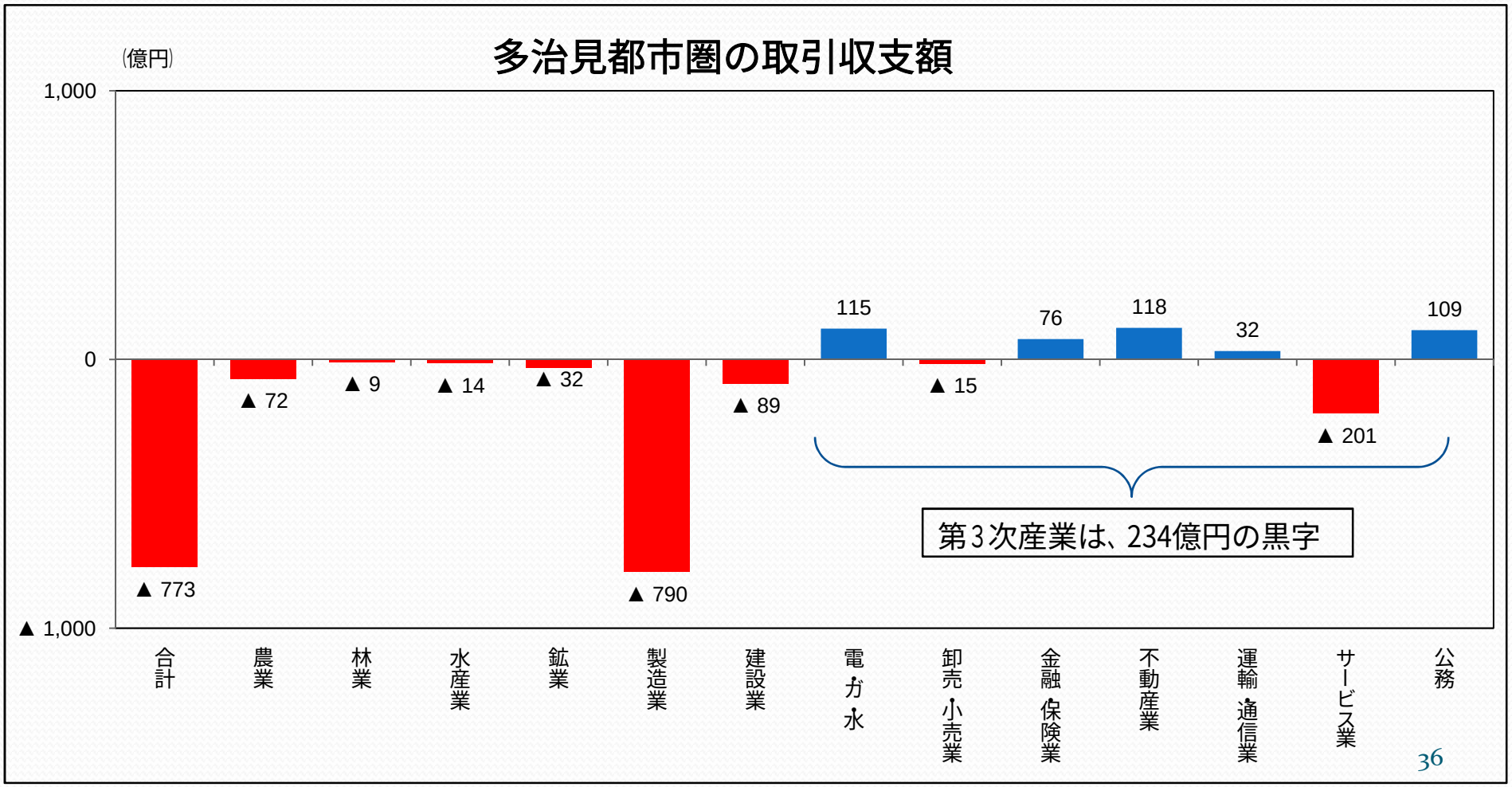
営 業 余 剰： 553億円

雇用者報酬： 1,729億円
(県内)



多治見都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・電気・ガス・水道業（中電多治見営業所等）や不動産業などが、第3次産業の黒字を牽引。一方、サービス業は最も産出額が高いにも関わらず、赤字。



Ⅳ複合型都市圏の経済循環構造

中津川都市圏（Ⅰ＋Ⅱ）
高山都市圏（Ⅰ＋Ⅲ）
下呂都市圏（Ⅰ＋Ⅲ）

中津川都市圏の経済循環構造

域内産出額： 9,881億円

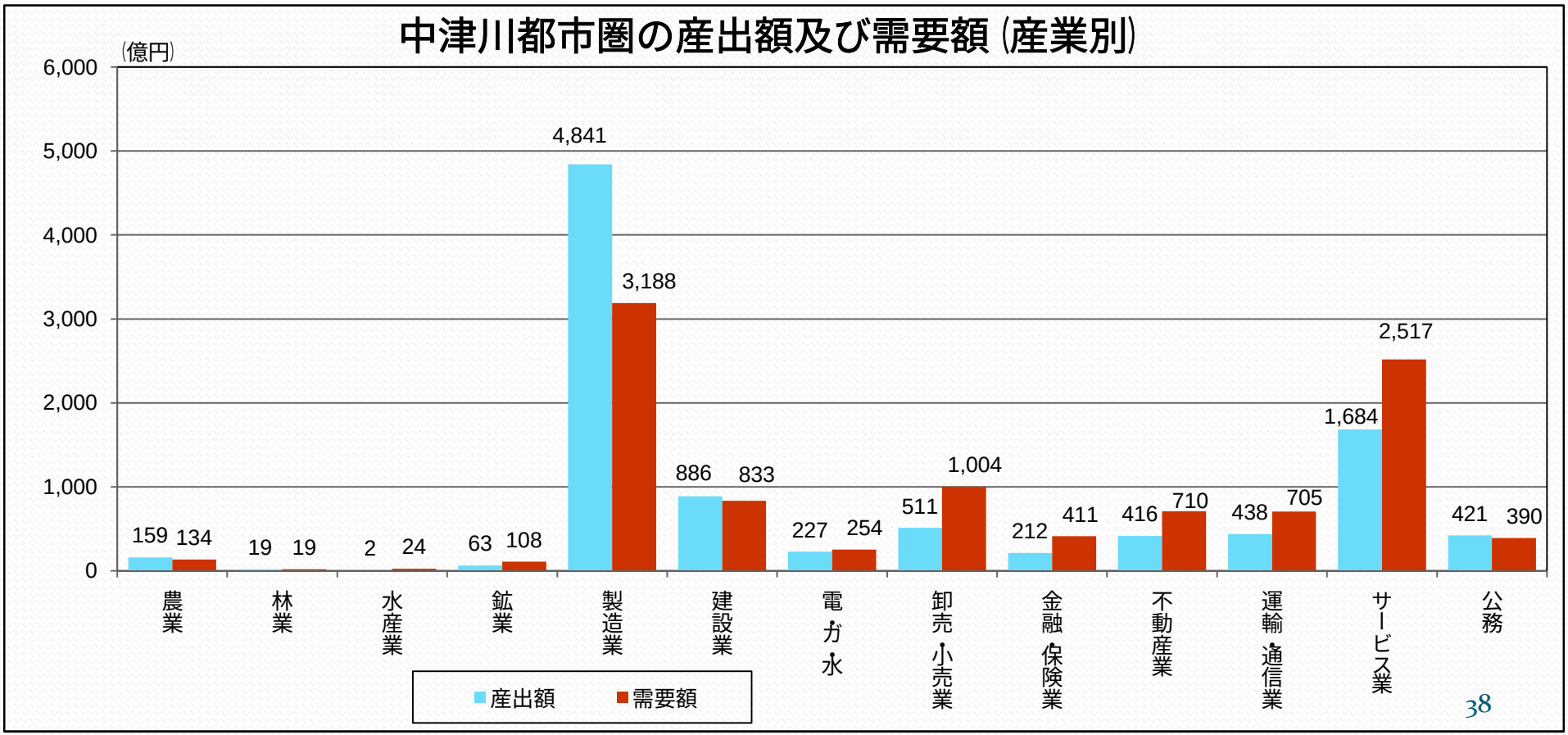
域内需要額：10,298億円
純移出入額： ▲417億円

原材料等： 6,326億円

分配所得： 3,554億円

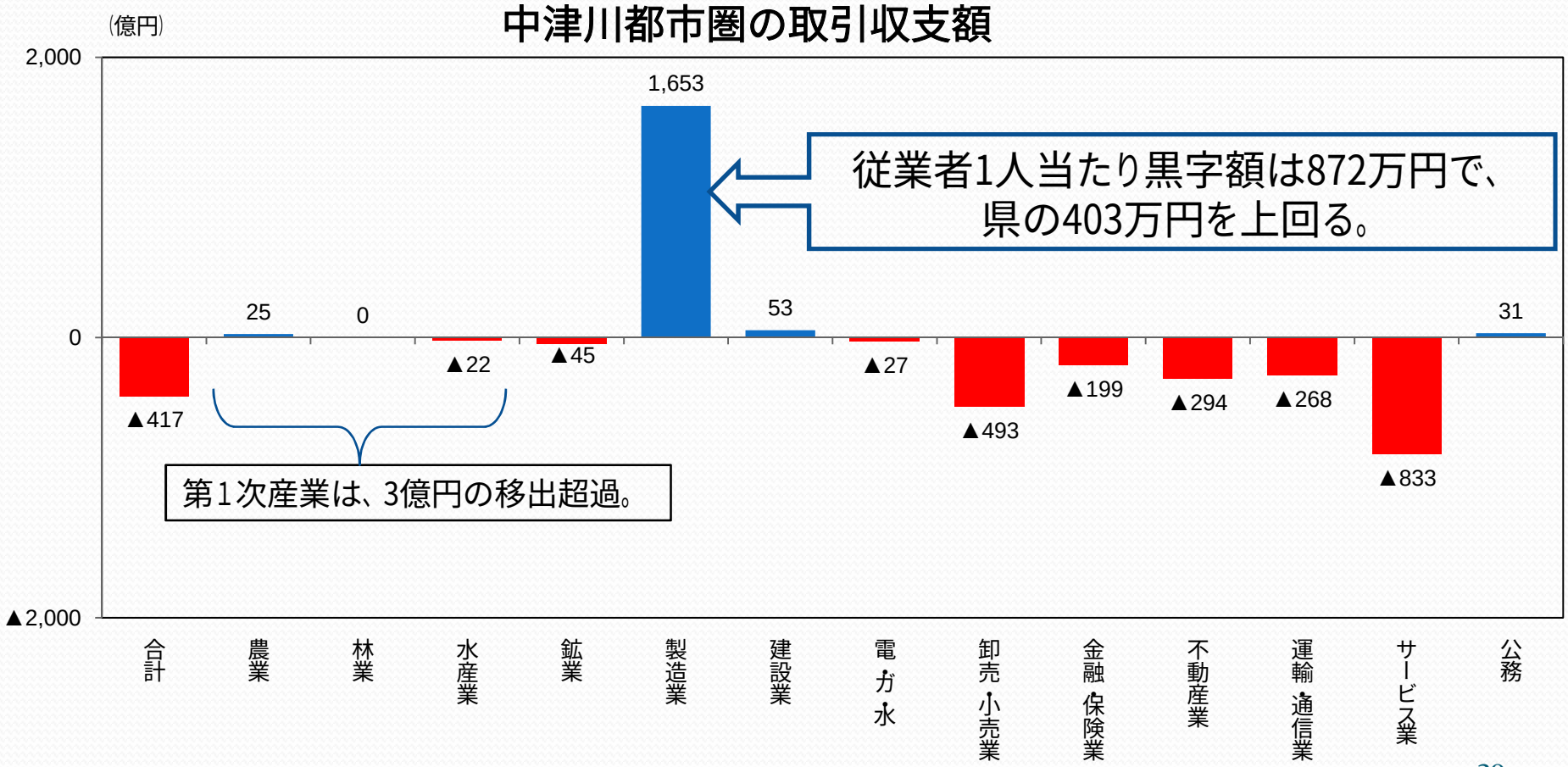
営 業 余 剰： 1,238億円

雇用者報酬： 2,316億円
（県内）



中津川都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・電気機械器具を中心に、製造業が黒字。
・トマトや米、肉用牛などを中心に、農業が黒字。



高山都市圏の経済循環構造

域内産出額： 8,178億円

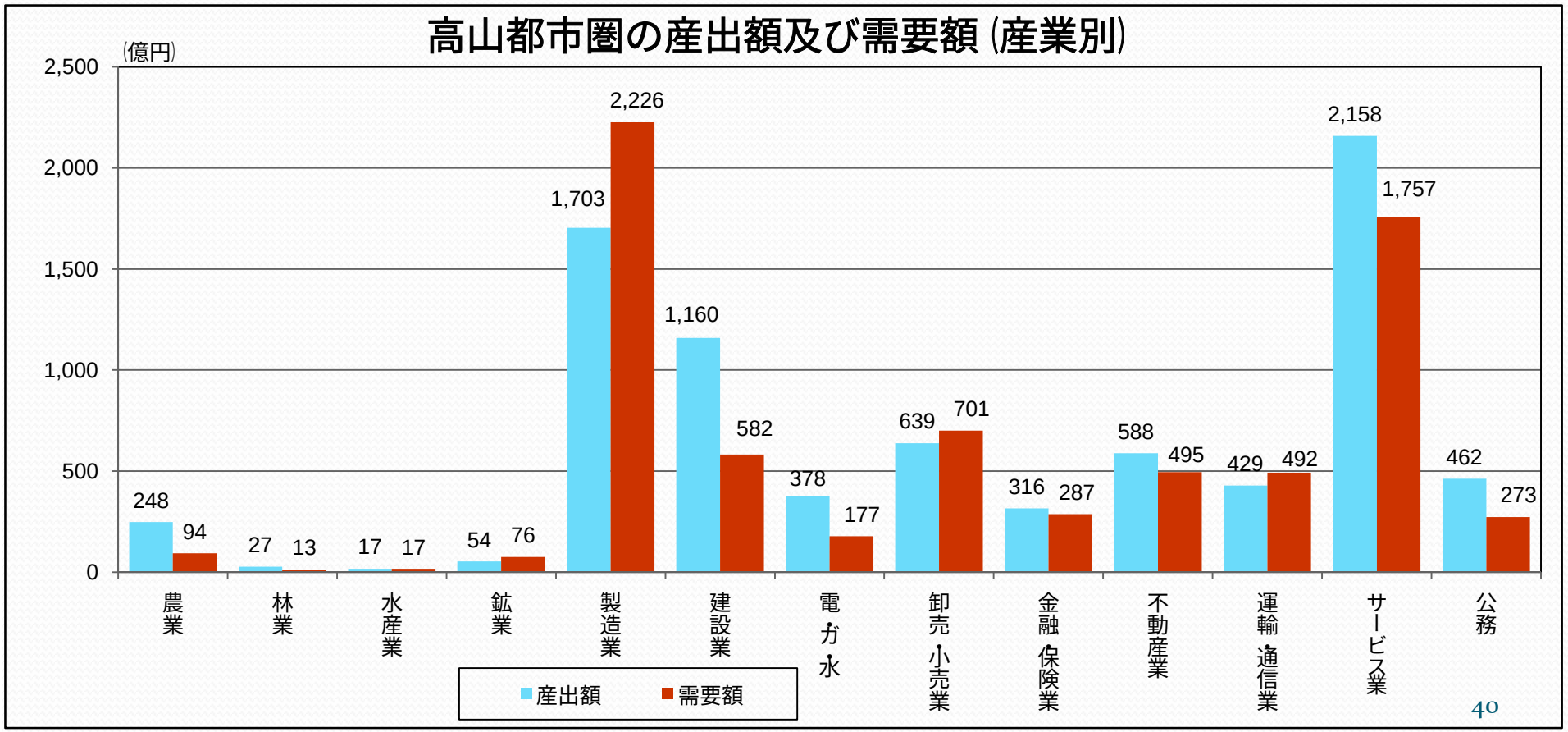
域内需要額： 7,189億円
純移出入額： 990億円

原材料等： 4,814億円

分配所得： 3,364億円

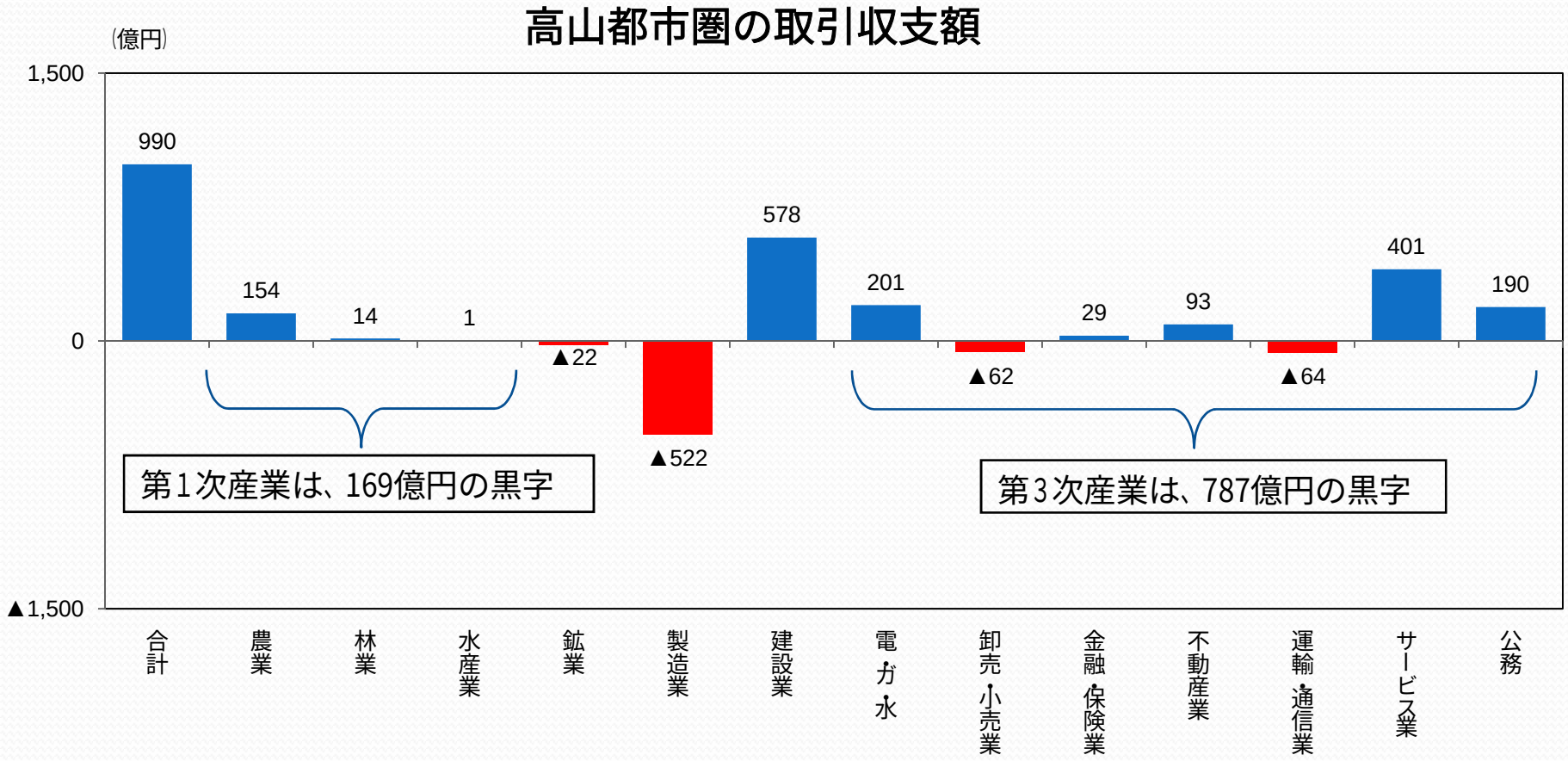
営 業 余 剰： 1,134億円

雇用者報酬： 2,231億円
（県内）



高山都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が黒字（移出超過）。
・サービス業が黒字。宿泊業など観光関連の産業が外貨を多く獲得したためと思われる。
・農業は全都市圏で最大の黒字額。高冷地野菜や肉用牛などが牽引したと思われる。



下呂都市圏の経済循環構造

域内産出額： 2,243億円

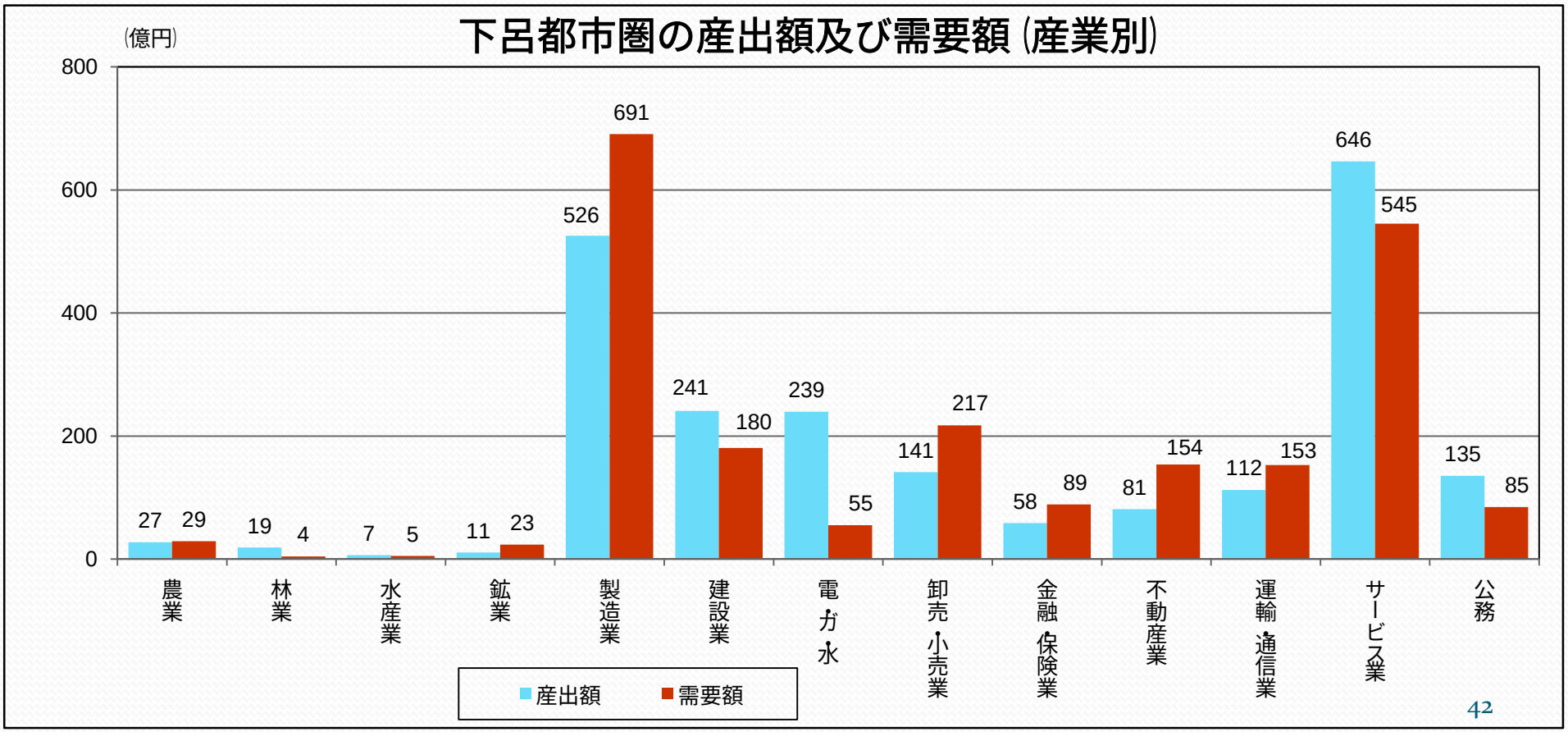
域内需要額： 2,231億円
純移出入額： 13億円

原材料等： 1,346億円

分配所得： 897億円

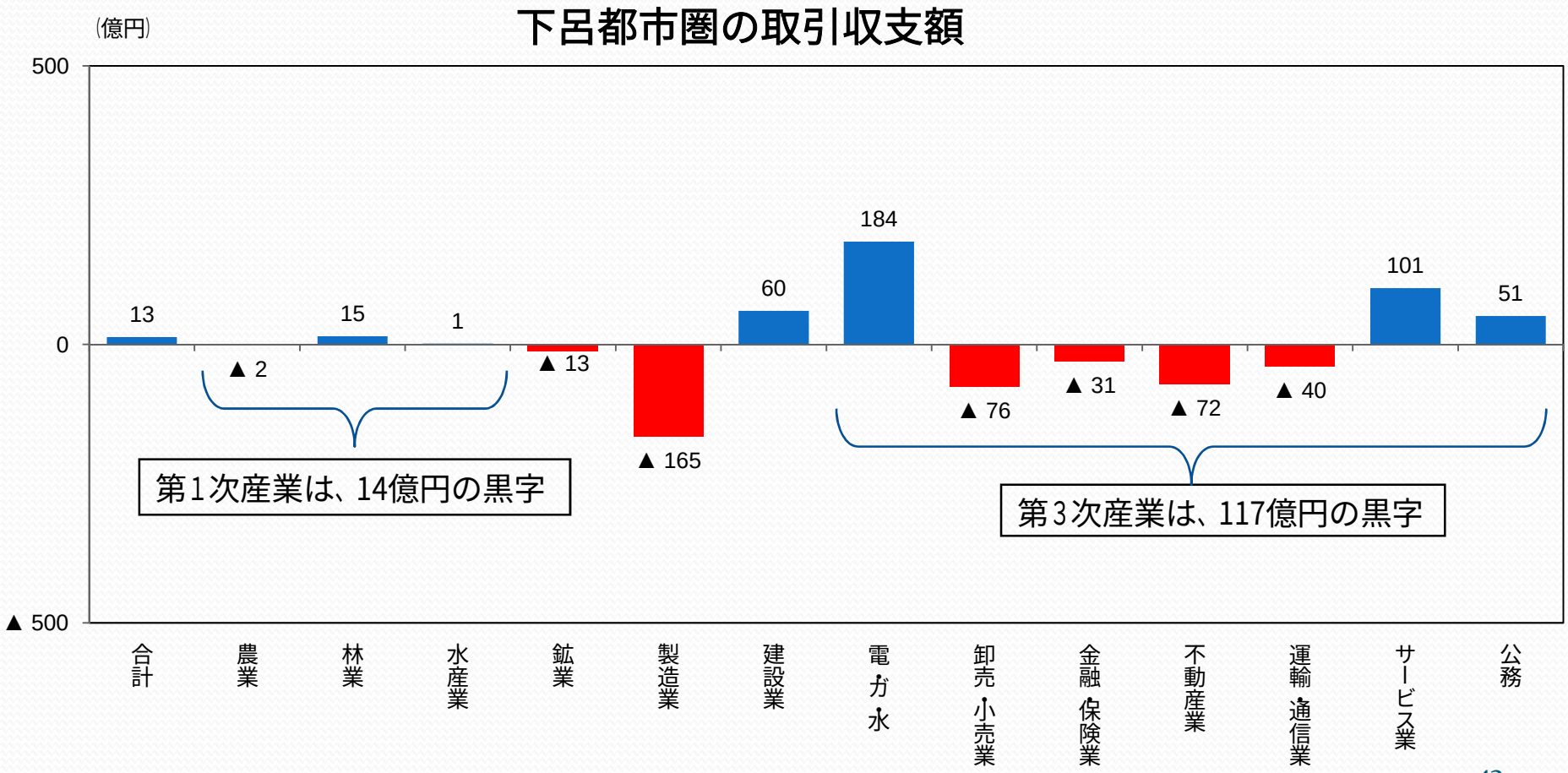
営 業 余 剰： 261億円

雇用者報酬： 636億円
（県内）



下呂都市圏の取引収支

○都市圏全体では、域外との取引収支が黒字（移出超過）。
・サービス業が黒字。宿泊業など観光関連の産業が外貨を多く稼いだためと思われる。
・発電所（馬瀬川第一など）の影響で、電・ガ・水も黒字。



Ｖ移入依存型都市圏の経済循環構造

土岐都市圏

土岐都市圏の経済循環構造

域内産出額： 5,008億円

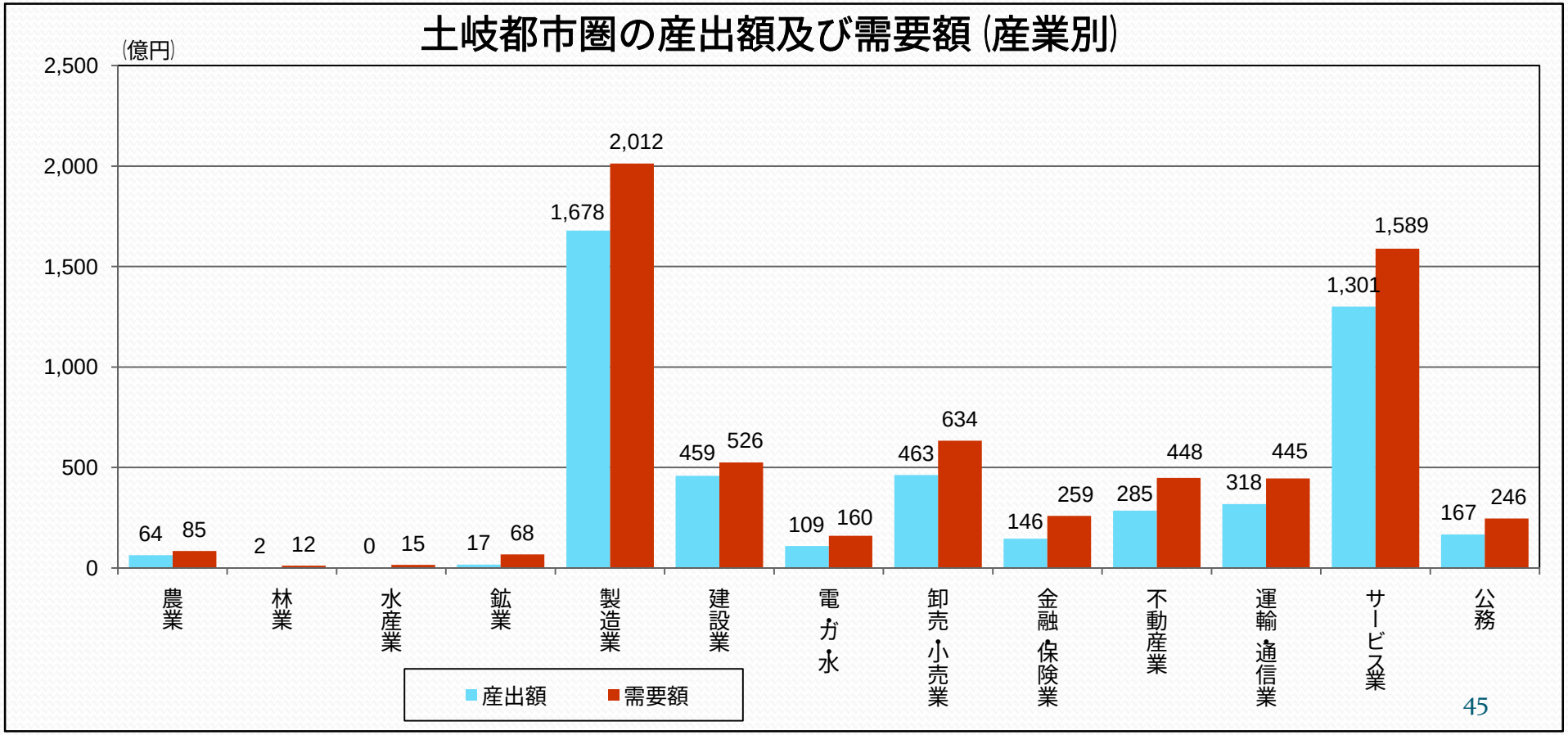
域内需要額： 6,500億円
純移出入額：▲1,492億円

原材料等： 3,037億円

分配所得： 1,971億円

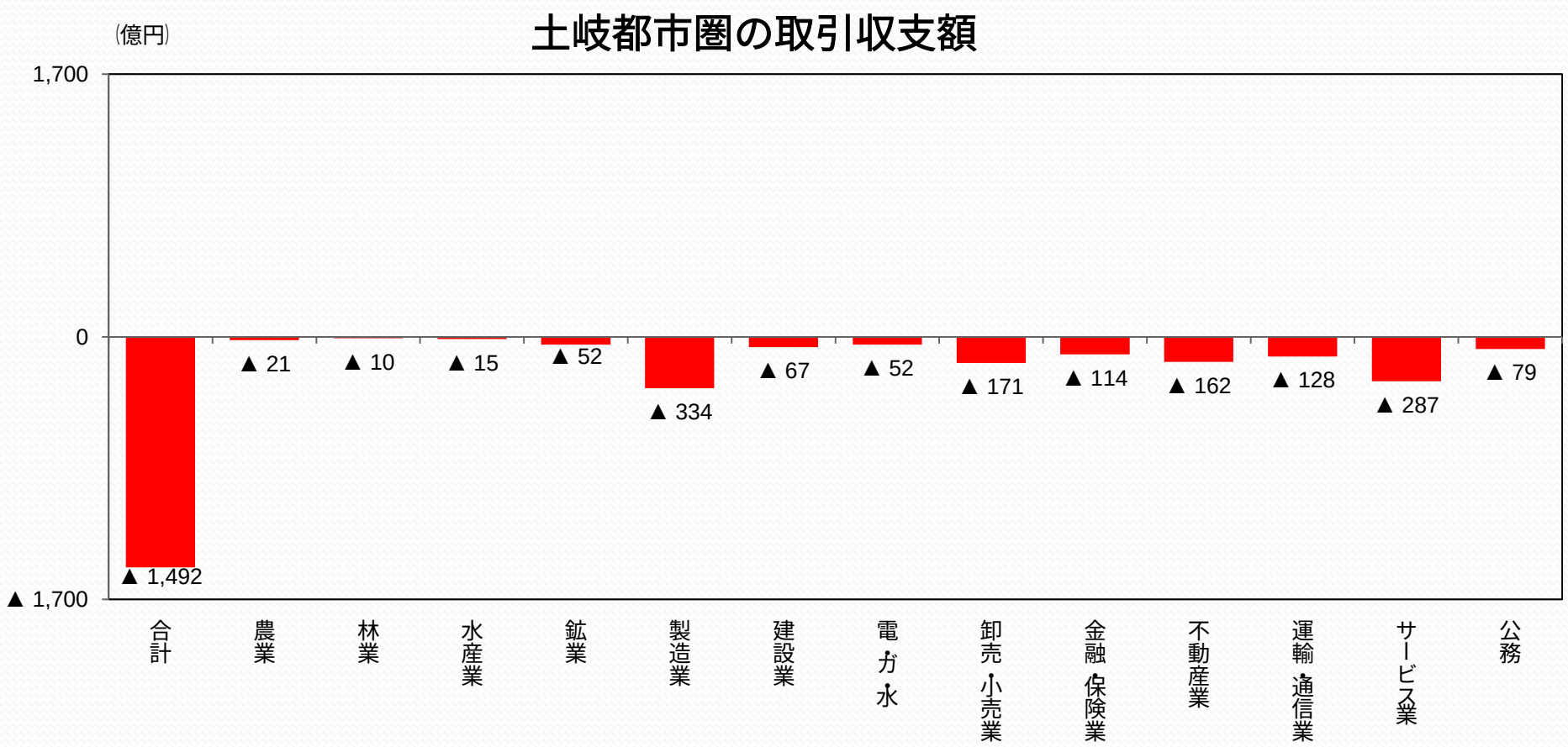
営 業 余 剰： 512億円

雇用者報酬： 1,458億円
(県内)



土岐都市圏の取引収支

○都市圏全体では域外との取引収支が赤字（移入超過）。
・全ての産業が赤字で、貨幣が域外へ多く流出している。



おまけ

小売業単体で、外貨を獲得している都市圏はどこ？

↓

小売吸引力で見てみよう。

小売吸引力とは・・・

○その都市圏が他の都市圏から、相対的にどの程度、購買力を吸引しているかを示す係数。

○1より大きければ、購買力を吸引（消費が流入）しており、1より小さければ、購買力を排出（消費が流出）している。

【算出式】

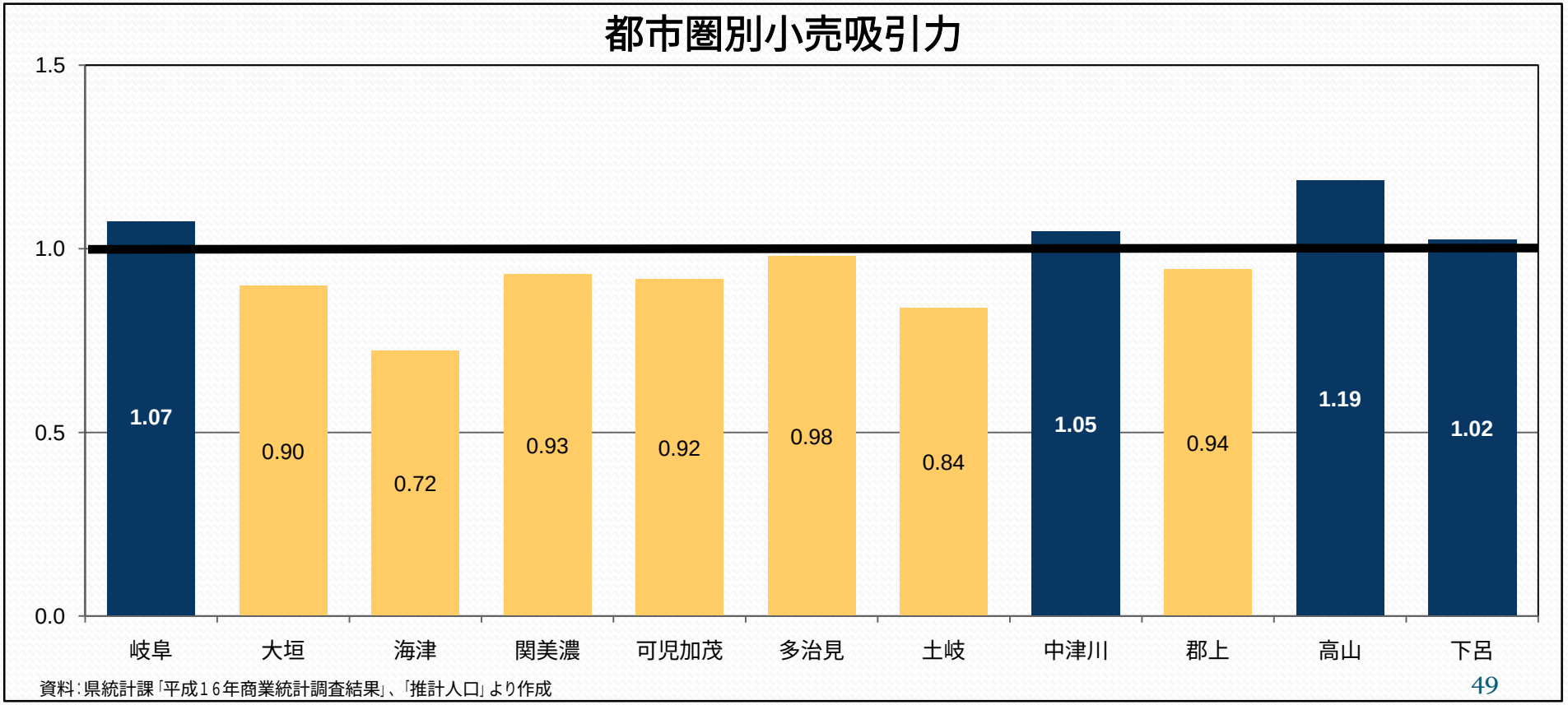
$$\text{小売吸引力} = \frac{\text{その都市圏の人口当たり年間商品販売額}}{\text{岐阜県の人口当たり年間商品販売額}}$$

県外の都市との比較はできない！

注意点：消費が流出しやすい県では、消費が閉鎖的（消費の流出入が少ない）な都市圏の小売吸引力が高めに出やすい。（消費が流入していると誤解しやすい）
一方、都市圏全体の購買力が低い都市圏は、たとえ消費が流出していなくても小売吸引力が低く出る。

都市圏別　小売吸引力

○小売吸引力が1を超えているのは、
県庁所在地を抱える「岐阜」、
長野県の隣接町村（南木曾町等）から消費を呼び込む「中津川」、
県内有数の観光地「高山」、「下呂」
の4都市圏。



資料：県統計課「平成１６年商業統計調査結果」、「推計人口」より作成

小売店の立地状況にも変化が・・・

2004年6月以降オープンした主な大型ＳＣ

岐阜都市圏：SUPER　CENTER　PLANT-6　(20,294㎡)
モレラ岐阜　(57,653㎡)
バロー羽島ＳＣ　(23,726㎡)
イオン各務原ＳＣ　(49,530㎡)

大垣都市圏：ロックシティ大垣　(26,263㎡)
イオン大垣ＳＣ　(34,025㎡)
アクアウォーク大垣　(25,500㎡)
バロー養老ＳＣ　(10,530㎡)

土岐都市圏：土岐プレミアム・アウトレット　(20,199㎡)

高山都市圏：アピタ飛騨高山店　(15,702㎡)

注：（　）内の数値は店舗面積。　網掛けは県外からの来店が高く見込めるＳＣ。

まとめ

○産出額は人口規模に比例

人口規模が大きい都市圏ほど、産出額(　売上)も多くなる。

○分配所得率（　売上に占める給与＋営業利益の割合）は第3次産業の構成比にほぼ比例。

・第3次産業は労働集約型産業が多いため、売上に占める人件費の割合が高くなる傾向にあると思われる。

・都市圏全体で儲けの比率を高めることは重要だが、第3次産業の比率を上げればよいという発想は短絡的！

○県における外貨獲得産業の核は「製造業」

特に、市場が広い「工作機械」、「電子機械」、「輸送機械」を有している都市圏は多くの外貨を稼ぐ。

○取引収支が黒字の都市圏は、「岐阜」、「可児加茂」、「高山」、「下呂」

・岐阜都市圏は、岐阜市の影響からか、内需型産業が多い第3次産業で多くの外貨を稼ぐ（稼ぐ相手は県内の他都市圏？）。

・可児加茂都市圏は、製造業が大幅黒字。

・高山都市圏、下呂都市圏は観光地の強みからか、サービス業で多くの外貨を稼ぎ、黒字。

高山都市圏は農業も有力な黒字産業（11都市圏中最大）。

◯グループ別に都市圏をみると・・・

ア.「1次産業型都市圏（海津、郡上）」や、「モノづくり型都市圏（大垣、関美濃、可児加茂）」、「複合型都市圏（中津川、高山、下呂）」が県外からたくさんのお金を稼ぎ、

イ.「サービス産業型都市圏（岐阜、多治見）」で、お金を消費する。

構図が浮かび上がる。

※「移入依存型都市圏（土岐）」は、域外からお金を大量に稼げる産業が、2004年度時点にはない。

○2005年度～現在の動き

○東海環状自動車道東回りの開通

新規のIC周辺に県外から多くの企業が立地。

○大型ショッピングセンターが相次いでオープン

特に「土岐プレミアム・アウトレット」、「モレラ岐阜」、「イオン各務原ＳＣ」は県外からの来客が多く見込まれる。

「関美濃」、「可児加茂」、「土岐」の製造業及び
「岐阜」、「土岐」の小売業
の外貨獲得力がアップ！

今後とるべき政策の方向性

将来の懸念

○経済規模は人口に比例する傾向。将来は人口減少に伴い経済規模が縮小していくことが懸念される。

経済規模の縮小に対応するために

○県外からお金を稼ぐ産業を育てることがますます重要になる。
→　県外からお金を稼ぐのは、製造業、農業、観光産業

○さらには、より多くのお金を稼ぐため、「高くても買ってもらえる高品質の商品・サービス」を作り出していくことが必要。（労働生産性を高めていく。）